

政策研究レポート

東京圏に居住する地方出身者の地方への移住意向及び出身地への貢献意識に関する調査

自治体経営改革室 室長 兼 公共経営・地域政策部 上席主任研究員 大塚 敬
 研究開発第2部 主任研究員 沼田 壮人
 副主任研究員 山下 八重子
 研究員 仲嶋 翼

各地で「地方創生」を目的とした様々な施策が推進されていますが、その中でも、多くの自治体が積極的な取組を展開しているのが「移住促進」です。UJI ターンを喚起するためのプロモーションから始まり、移住希望者への情報提供、お試し移住、移住時の住宅確保や就労支援、移住後のフォローなど、移住(希望)者への手厚い支援メニューが取り揃えられています。

では、東京圏で暮らす地方出身の人々は、実際に地方への移住(UJIターン)や出身地への貢献について、どのような考えを持っているのでしょうか。三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、東京圏に居住する地方出身者1,000人を対象として、地方への移住意向及び出身地への貢献意識に関する調査を実施しました。

本調査では、①地方への転出等の意向、②交流居住の可能性、③出身地への貢献意識それぞれについて、東京圏で暮らす地方出身者の傾向を把握・分析しました。

<調査結果概要>

■地方への転出等の意向について

- ・東京圏に住む地方出身者で、地方に転居したいと思っている人は2割。絶対東京圏から離れたくない、という人は3割。
- ・地方に転居するならタイミングは「定年退職・早期退職」「転職・起業」「家族の介護」。
- ・地方に転居するなら出身地(近隣県含む)を選ぶという傾向は、九州、中部、近畿出身者で強い。四国出身者は地方に住むとしても四国を選ぶ比率が低い。

■交流居住の可能性について

- ・地方出身者でも、そもそも地方を定期的に訪れる意向がない人が約半数。
- ・出身地(配偶者の出身地含む)を訪れる頻度は年2~4回が多い。合計滞在日数は1週間未満が半数超。
- ・7割以上が移動費用が低くなれば、出身地を訪れる頻度が高まると回答。

■出身地への貢献意識について

- ・出身地を振興するための取組には「参加したことがない」という人が9割近く。
- ・出身地を振興するための取組に参加したい、という人は半数程度。
- ・「参加したい取組」のトップは「出身地の自治体のふるさと納税」(45.1%)。
- ・出身地の振興活動への参加、資金的支援への参加を促すために充実が望まれているのは、取組内容の情報提供のほか「成果が見える」こと。

東京圏に居住する地方出身者の地方への移住 意向及び出身地への貢献意識に関する調査

報告書

平成 29 年 7 月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【目 次】

I.	調査の概要.....	1
1.	調査内容.....	1
2.	調査実施時期、実施方法.....	1
3.	調査対象.....	1
4.	調査結果をみる上での注意事項.....	1
II.	調査結果概要.....	2
III.	調査結果.....	3
1.	回答者の属性.....	3
2.	地方への転出等の意向.....	10
3.	交流居住の可能性.....	25
4.	出身地への貢献意識について.....	30

I. 調査の概要

1. 調査内容

- ①地方への転出等の意向について
- ②交流居住の可能性について
- ③出身地への貢献意識について

2. 調査実施時期、実施方法

平成 29 年 2 月、インターネット調査により実施

3. 調査対象

調査対象：インターネット調査会社の登録モニターのうち、東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）の 1 都 4 県。以下同様）に居住する、出身地が東京圏以外の 18 歳以上の男女 1,000 人。「出身地」の定義は高等学校卒業時の居住地とした。

(注)東京圏および地方の圏域の分類は以下のとおり(以下同様)。

北海道:北海道

東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関東:茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

北陸:富山県、石川県、福井県

中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

海外:海外

4. 調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・百分率（%）の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示している。したがって、回答率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示等の都合により、調査票の選択肢等の文言を一部言い換え・簡略化している場合がある。

II. 調査結果概要

(1) 地方への転出等の意向について

- ・東京圏に住む地方出身者で、地方に転居したいと思っている人は2割。絶対東京圏から離れたくない、という人は3割。
- ・転居したい人の東京圏から離れたい理由は「生活費が高いから」。すぐには転居できない理由は「今の仕事をやめられないから」「(東京圏に) 家や土地を持っているから」。
- ・地方に転居するならタイミングは「定年退職・早期退職」「転職・起業」「家族の介護」。
- ・地方に転居するなら出身地（近隣県含む）を選ぶという傾向は、九州、中部、近畿出身者が強い。四国出身者は地方に住むとしても四国を選ぶ比率が低い。

(2) 交流居住の可能性について

- ・地方出身者でも、そもそも地方を定期的に訪れる意向がない人が約半数。
- ・出身地（配偶者の出身地含む）を訪れる頻度は年2～4回が多い。合計滞在日数は1週間未満が半数超。
- ・7割以上が、移動費用が低くなれば出身地を訪れる頻度が高まると回答。

(3) 出身地への貢献意識について

- ・出身地を振興するための取組には「参加したことがない」という人が86.3%と9割近く。参加した内容で多かったのは「出身地での祭りやイベントへの参加」(4.4%)、「出身地の自治体へのふるさと納税」(4.1%)。
- ・出身地を振興するための取組に参加したい、という人は半数程度。46.3%が「参加したいとは思わない」。
- ・「参加したい取組」のトップは「出身地の自治体のふるさと納税」(45.1%)。
- ・出身地の振興活動への参加、資金的支援への参加を促すために充実が望まれるのは、取組内容の情報提供のほか「成果がわかる」こと。

III. 調査結果

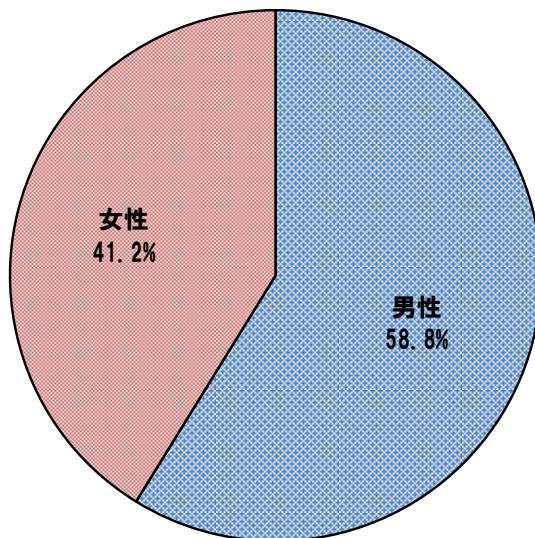
1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が 58.8%、「女性」が 41.2%となっている。

図表 1 性別(単一回答)

(n=1,000)

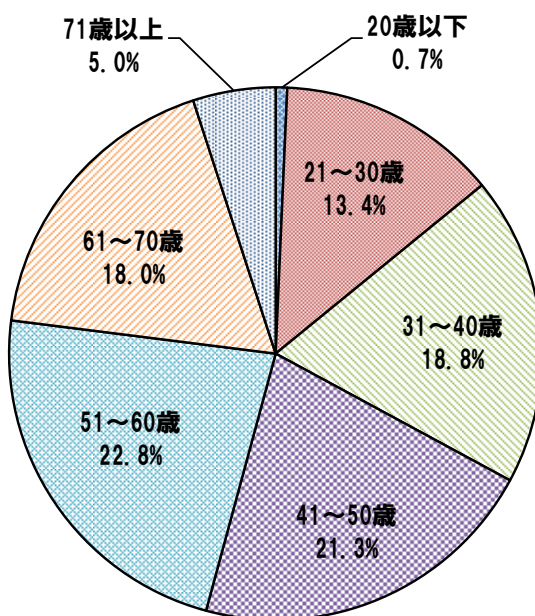


(2) 年齢

年齢は、「51～60歳」が 22.8%で最も多く、次いで「41～50歳」が 21.3%、「31～40歳」が 18.8%となっている。

図表 2 年齢(単一回答)

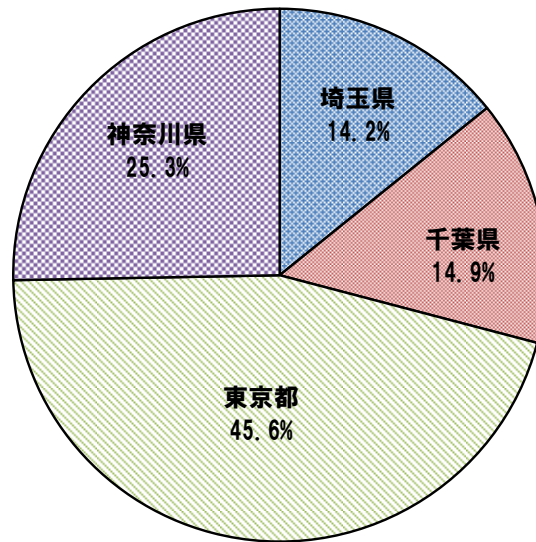
(n=1,000)



(3) 現在の居住地

現在の居住地は、「東京都」が45.6%で最も多く、次いで「神奈川県」(25.3%)、「千葉県」(14.9%)、「埼玉県」(14.2%)の順となっている。

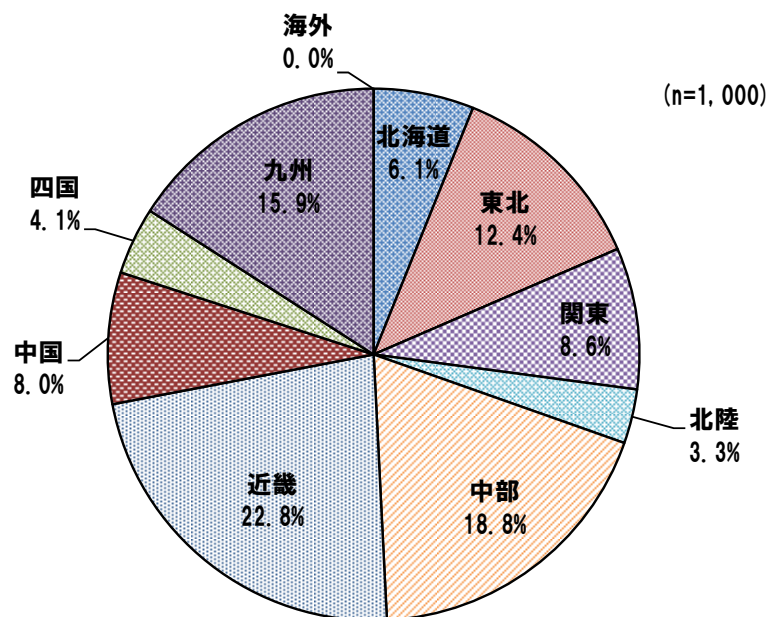
図表3 現在の居住地(単一回答)



(4) 出身地

出身地(高校卒業時に自宅があった都道府県、以下同様)は、「近畿」が22.8%で最も多く、次いで「中部」が18.8%、「九州」が15.9%となっている。

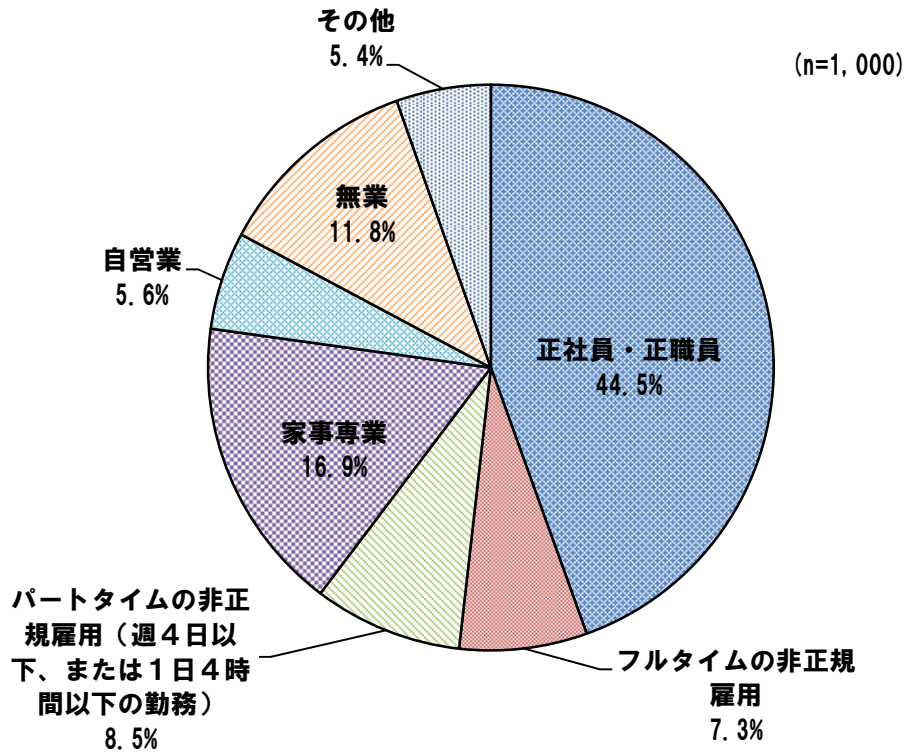
図表4 出身地(単一回答)



(5) 職業

回答者の職業は、「正社員・正職員」が44.5%で最も多く、次いで「家事専業」が16.9%、「無業」が11.8%となっている。

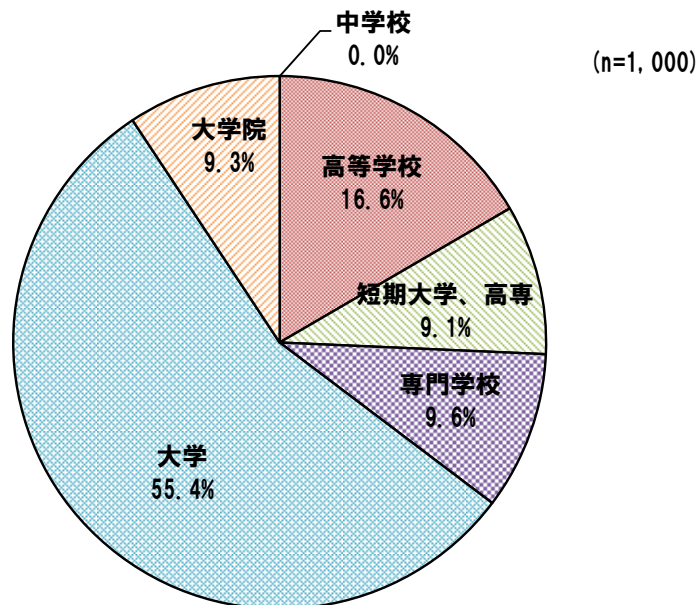
図表5 職業(単一回答)



(6) 最終学歴

最終学歴は、「大学」が約半数となっており、次いで「高等学校」が16.6%、「専門学校」が9.6%となっている。

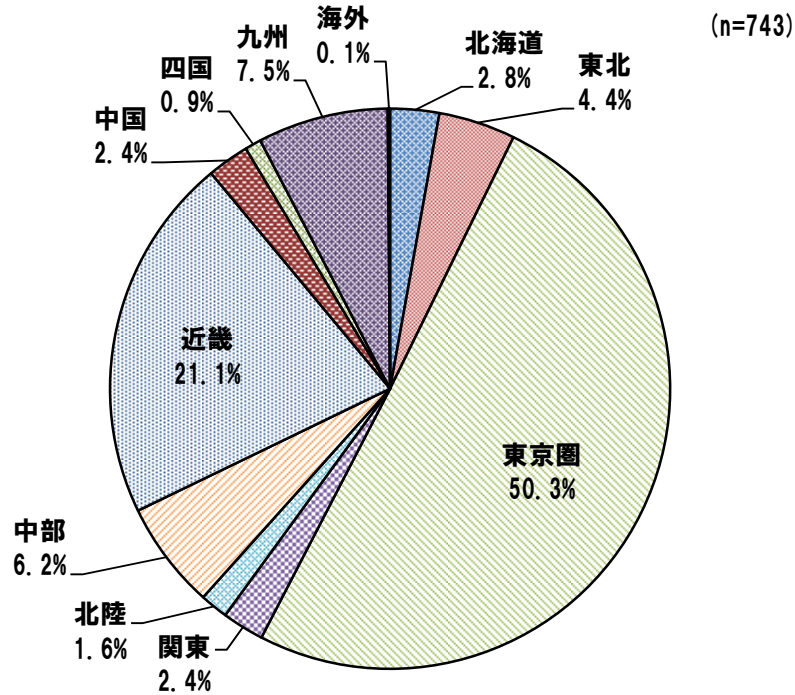
図表6 最終学歴(単一回答)



(7) 大学・大学院、専門学校卒の場合の学校の所在地

大学・大学院、専門学校卒の場合の学校の所在地は、「東京圏」が半数を超えており、次いで「近畿」(21.1%)、「九州」(7.5%)となっている。

図表 7 大学・大学院、専門学校の所在地(単一回答)



出身地別のクロス集計結果は次のとおり。

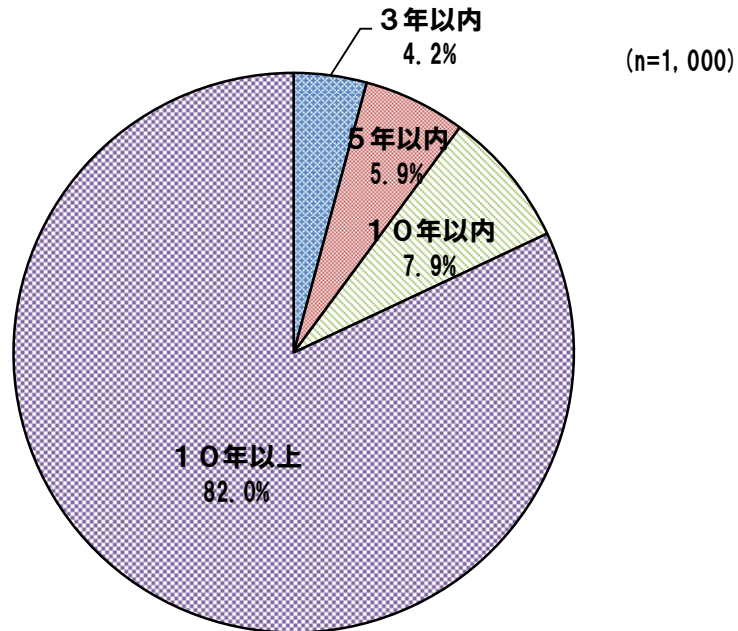
図表 8 出身地別の大学・大学院、専門学校の所在地(クロス集計)

		大学・大学院、専門学校の所在地										
		北海道	東北	東京圏	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	海外
出身地	合計 (n=743)	2.8%	4.4%	50.3%	2.4%	1.6%	6.2%	21.1%	2.4%	0.9%	7.5%	0.1%
	北海道 (n=40)	37.5%	10.0%	45.0%	2.5%	0.0%	2.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東北 (n=78)	2.6%	24.4%	64.1%	2.6%	0.0%	2.6%	2.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	関東 (n=71)	0.0%	1.4%	83.1%	12.7%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	北陸 (n=31)	0.0%	0.0%	61.3%	3.2%	22.6%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中部 (n=141)	0.7%	3.5%	64.5%	0.7%	1.4%	26.2%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	近畿 (n=176)	1.7%	1.7%	25.0%	0.6%	1.1%	2.8%	65.3%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
	中国 (n=59)	0.0%	0.0%	55.9%	0.0%	1.7%	0.0%	15.3%	20.3%	3.4%	3.4%	0.0%
	四国 (n=32)	0.0%	0.0%	46.9%	0.0%	0.0%	3.1%	31.3%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%
	九州 (n=115)	0.0%	0.9%	39.1%	2.6%	0.0%	0.0%	8.7%	2.6%	0.9%	44.3%	0.9%

(8) 出身地を離れてからの年数

出身地を離れてからの年数は、「10年以上」が8割以上となっており、次いで「10年以内」(7.9%)、「5年以内」(5.9%)となっている。

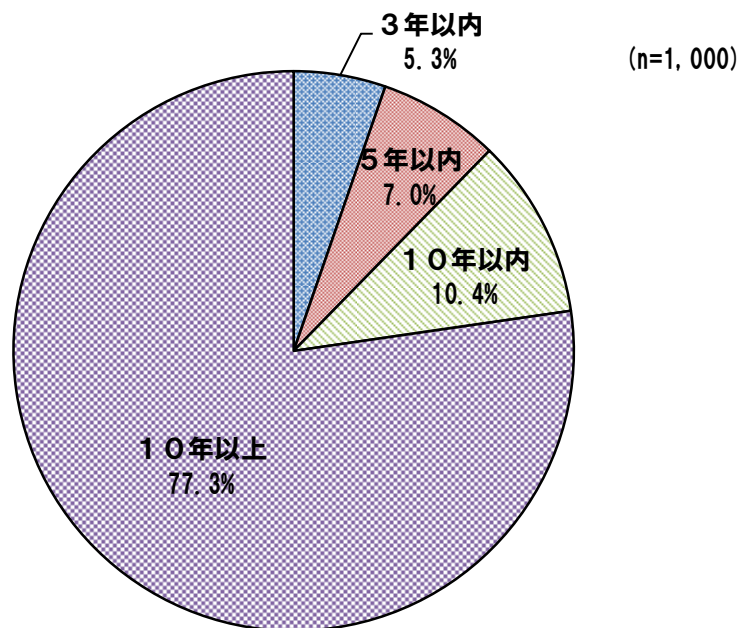
図表9 出身地を離れてからの年数(単一回答)



(9) 東京圏での居住年数(通算)

東京圏での居住年数(通算)の合計は、「10年以上」が約8割を占めており、次いで「10年以内」(10.4%)、「5年以内」(7.0%)となっている。

図表10 東京圏での居住年数(単一回答)

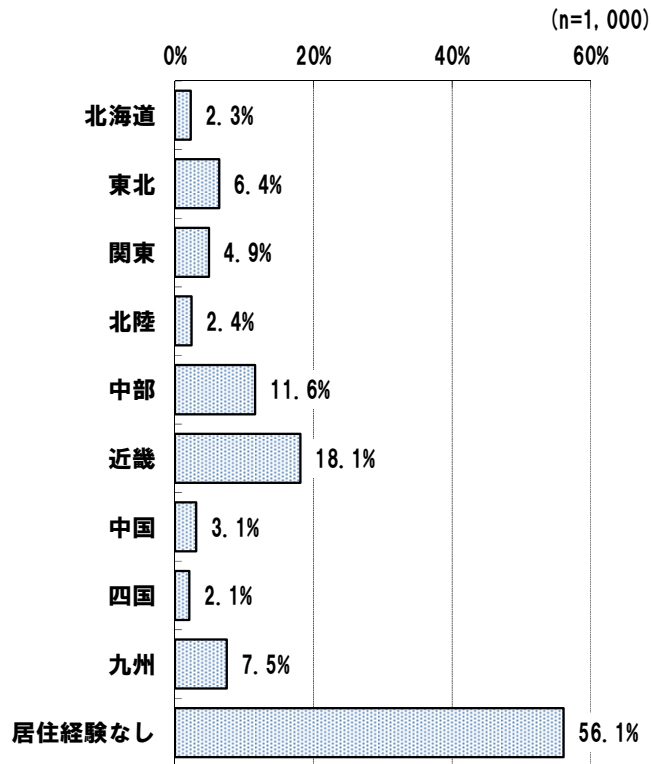


(10) 出身地と東京圏以外での1年以上の居住経験

高校卒業以降、出身地と東京圏以外の地域における1年以上の居住経験は、「ある」が43.9%、「ない」が56.1%となっている。

居住経験がある回答者に、居住経験地を居住年数の長い順に5つまで聞いたところ、「近畿」への居住経験のある回答者が181人で最も多く、次いで「中部」(116人)、「九州」(74人)、「東北」(64人)となっている。

図表 11 出身地と東京圏以外の地域での1年以上の居住経験(複数回答、5つまで)



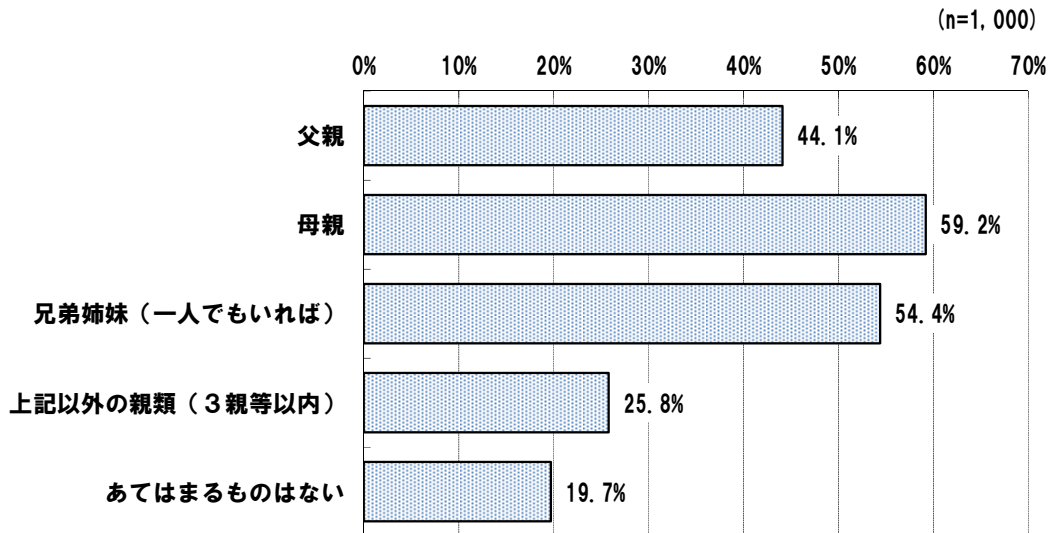
図表 12 出身地別居住経験地(出身地・東京圏以外に居住経験がある回答者のみ:クロス集計)

		居住経験地								
		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
出身地	合計 (n=438)	5.3%	14.6%	11.2%	5.5%	26.5%	41.3%	7.1%	4.8%	16.9%
	北海道 (n=17)	0.0%	35.3%	29.4%	5.9%	23.5%	23.5%	0.0%	0.0%	11.8%
	東北 (n=37)	10.8%	37.8%	18.9%	2.7%	24.3%	21.6%	5.4%	2.7%	8.1%
	関東 (n=29)	3.4%	10.3%	27.6%	0.0%	31.0%	24.1%	3.4%	0.0%	13.8%
	北陸 (n=12)	0.0%	16.7%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	8.3%	0.0%	16.7%
	中部 (n=74)	5.4%	16.2%	5.4%	8.1%	41.9%	35.1%	5.4%	0.0%	9.5%
	近畿 (n=124)	6.5%	12.1%	4.0%	4.8%	24.2%	56.5%	5.6%	4.8%	15.3%
	中国 (n=37)	0.0%	5.4%	10.8%	5.4%	18.9%	51.4%	13.5%	16.2%	8.1%
	四国 (n=30)	3.3%	10.0%	10.0%	3.3%	23.3%	53.3%	16.7%	16.7%	6.7%
	九州 (n=78)	6.4%	9.0%	12.8%	5.1%	20.5%	32.1%	7.7%	3.8%	41.0%

(11) 出身地に現在も居住している人

出身地に現在も居住している人は、「母親」が59.2%で最も多く、次いで「兄弟姉妹（一人でもいれば）」が54.4%、「父親」が44.1%となっている。

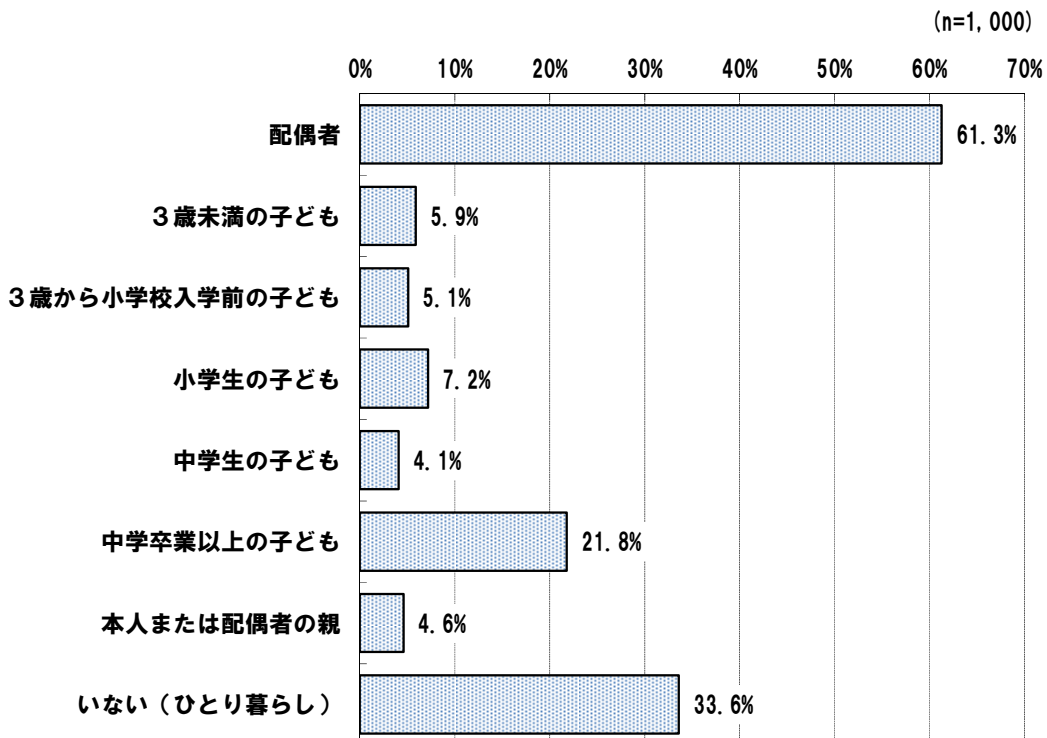
図表 13 出身地に現在も居住している人(複数回答)



(12) 同居している家族

同居している家族は、「配偶者」が61.3%で最も多く、次いで「いない（ひとり暮らし）」が33.6%、「中学卒業以上の子ども」が21.8%となっている。

図表 14 同居している家族(複数回答)



2. 地方への転出等の意向

(1) 地方への転居意向

- 地方への転居意向がある地方出身の東京圏在住者は2割、可能性がある、を合わせると7割。一方で3割は「絶対に地方に転居したくない」。
- 出身地別で転居意向が比較的高いのは九州、中国など西日本出身者。一方、東北出身者は地方への転居意向が低く、東京圏以外の関東出身者は地方転居への拒否感が強い。

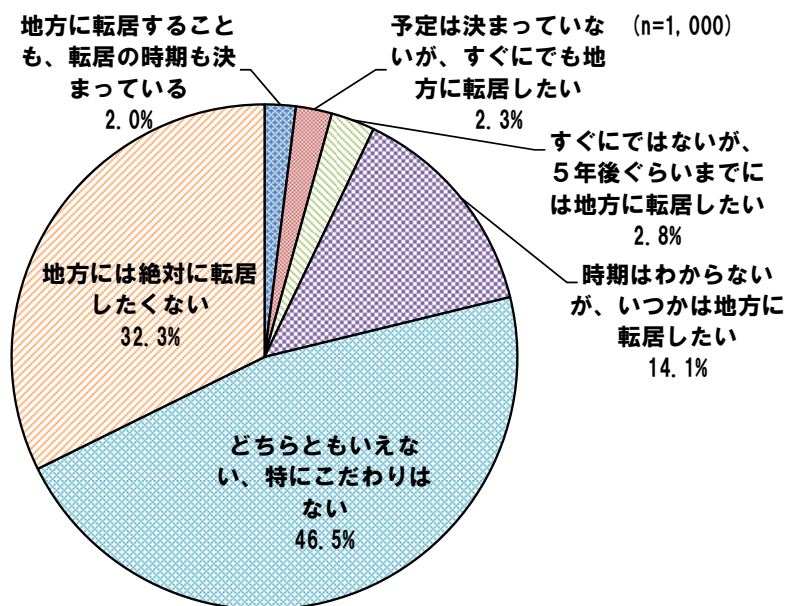
東京圏から地方（東京圏以外、以下同様）への転居意向は、「どちらともいえない、特にこだわりはない」が46.5%で最も多く、次いで「地方には絶対に転居したくない」が32.3%、「時期はわからないが、いつかは地方に転居したい」が14.1%となっている。

「地方への転居意向がある回答者」¹は21.2%となっており、「どちらともいえない、特にこだわりはない」を合わせると、地方に転居する可能性がある回答者は67.7%となる。

出身地別に見ると、「地方には絶対に転居したくない」という回答の比率が最も高いのは「関東」で、次にほぼ同率で「北陸」「東北」が続いている。

一方、「地方への転居意向がある回答者」については、「九州」が最も比率が高く、次いで「中国」「四国」の順であり、西日本の出身者が比較的比率が高くなっている。一方で、比率が低いのが「東北」次いで「北海道」「北陸」「関東」の順となっている。

図表 15 地方への転居意向(単一回答)



¹ 「地方に転居することも、転居の時期も決まっている」「予定は決まっていないが、すぐにでも地方に転居したい」「すぐにではないが、5年後ぐらいまでには地方に転居したい」「時期はわからないが、いつかは地方に転居したい」の合計。(以下同様)

出身地別のクロス集計結果は次のとおり。

図表 16 出身地別の地方への転居意向(クロス集計)

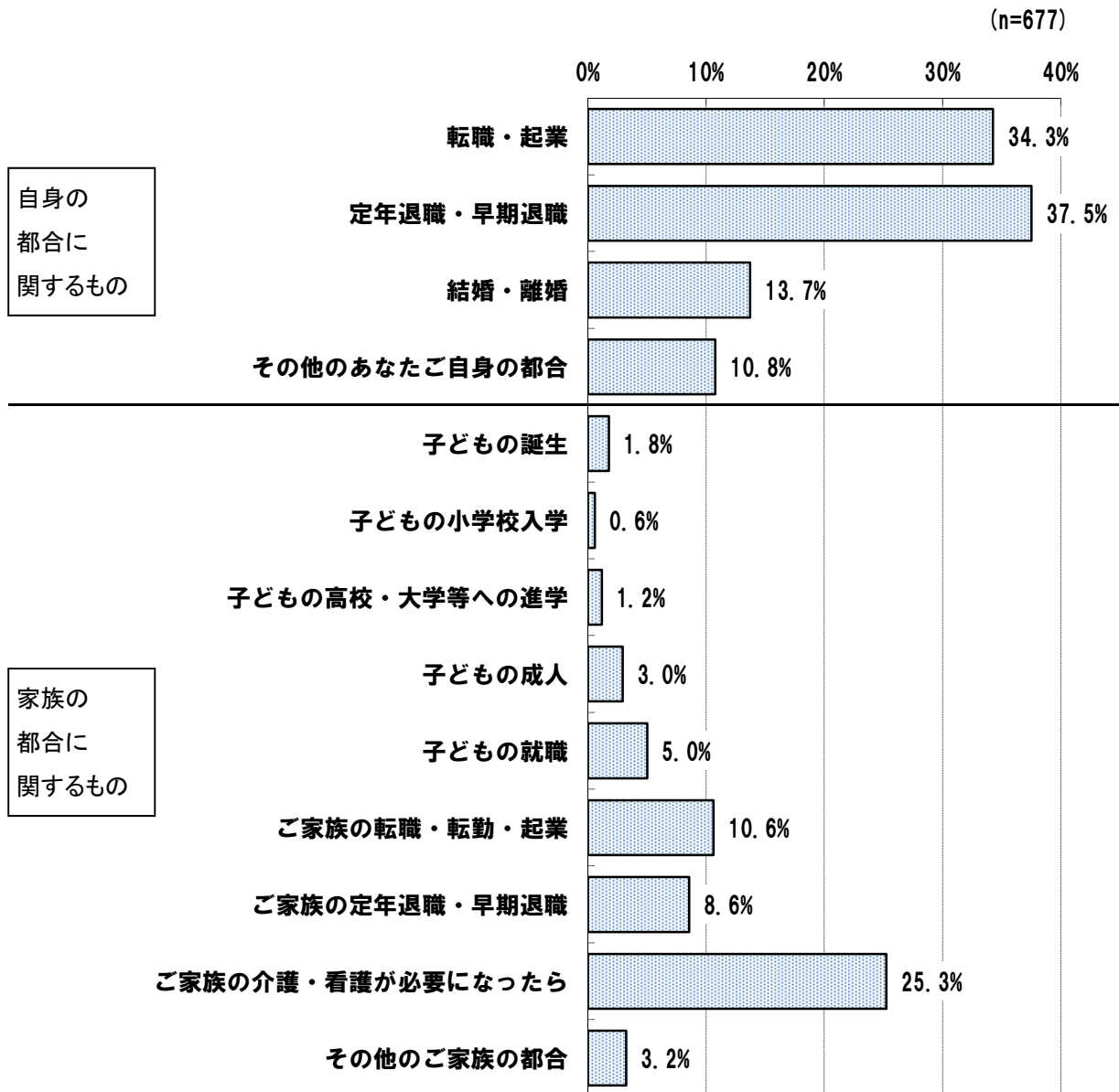
		地方への転居意向						
		地方に転居することも、転居の時期も決まっている	予定は決まっていないが、すぐにでも地方に転居したい	すぐにはないが、5年後ぐらいまでには地方に転居したい	時期はわからないが、いつかは地方に転居したい	(地方への転居意向がある回答(左記4項目の合計))	どちらともいえない、特にこだわりはない	地方には絶対に転居したくない
出身地	合計 (n=1,000)	2.0%	2.3%	2.8%	14.1%	(21.2%)	46.5%	32.3%
	北海道 (n=61)	1.6%	0.0%	0.0%	16.4%	(18.0%)	50.8%	31.1%
	東北 (n=124)	1.6%	4.0%	2.4%	7.3%	(15.3%)	48.4%	36.3%
	関東 (n=86)	1.2%	2.3%	1.2%	14.0%	(18.6%)	36.0%	45.3%
	北陸 (n=33)	0.0%	3.0%	9.1%	6.1%	(18.2%)	45.5%	36.4%
	中部 (n=188)	1.6%	1.1%	2.7%	15.4%	(20.7%)	47.9%	31.4%
	近畿 (n=228)	2.6%	3.9%	2.2%	10.1%	(18.9%)	48.2%	32.9%
	中国 (n=80)	0.0%	1.3%	3.8%	22.5%	(27.5%)	45.0%	27.5%
	四国 (n=41)	4.9%	0.0%	4.9%	17.1%	(26.8%)	43.9%	29.3%
	九州 (n=159)	3.1%	1.9%	3.8%	19.5%	(28.3%)	46.5%	25.2%

(2) 転居するタイミング

- 地方に転居するタイミングは「定年退職・早期退職」「転職・起業」「家族の介護・看護」。

「地方への転居意向がある回答者」と、「どちらともいえない、特にこだわりはない」とした回答者が転居するタイミングとして考えられるものは、「定年退職・早期退職」が 37.5%、次いで「転職・起業」が 34.3%、「家族の介護・看護が必要になったら」が 25.3%となっている。

図表 17 転居するタイミング(複数回答、3つまで)

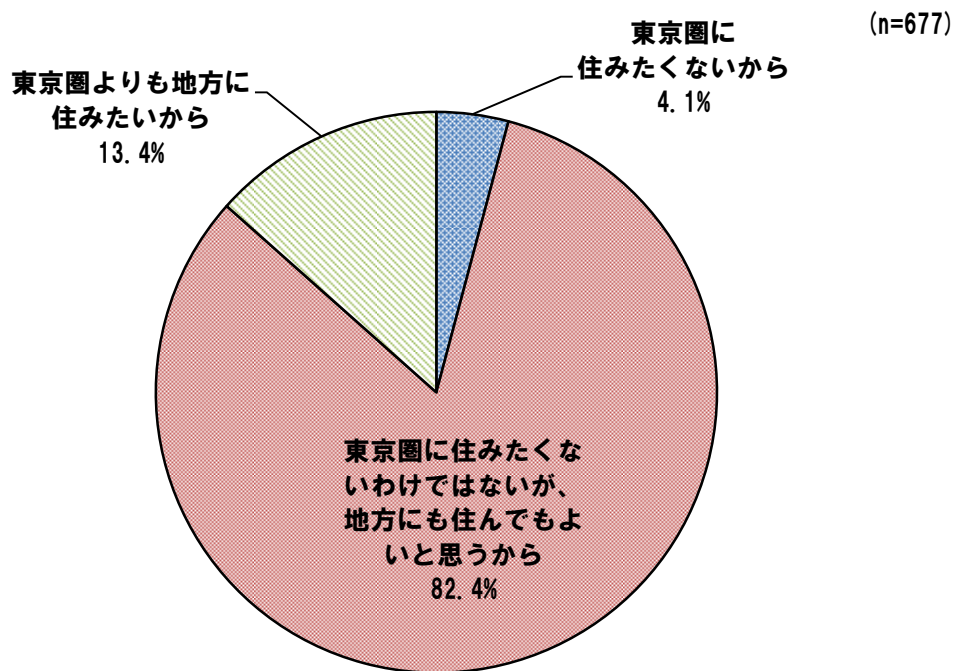


(3) 地方への転居理由

- 「東京圏に住みたくないわけではないが、地方にも住んでもよいと思うから」が圧倒的に多く、地方への転居の可能性のある人でも「東京か地方か」について、強いこだわりを持っている人は少ない。

地方への転居理由は、「東京圏に住みたくないわけではないが、地方にも住んでもよいと思うから」が8割以上を占めており、次いで「東京圏よりも地方に住みたいから」が13.4%、「東京圏に住みたくないから」は4.1%となっている。

図表 18 地方への転居理由(単一回答)



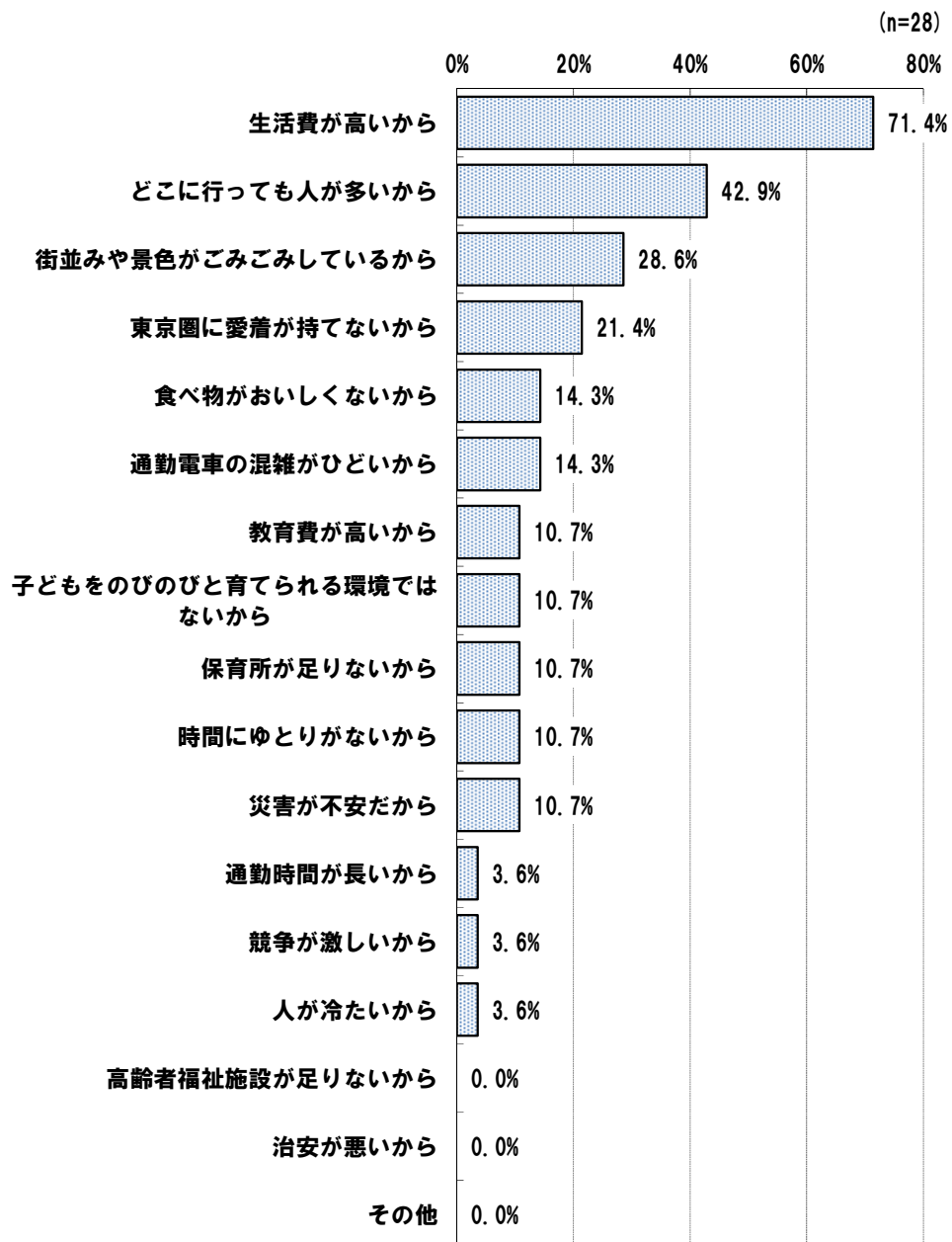
(4) 東京圏に住みたくない理由・地方に住みたい理由

- 東京圏に住みたくない理由は「生活費が高いから」「どこに行っても人が多いから」。地方に住みたい理由は「生活費が安いから」。いずれにしても生活費を挙げる回答が圧倒的。

① 東京圏に住みたくない理由

東京圏に住みたくない理由は、「生活費が高いから」が71.4%で最も多く、次いで「どこに行っても人が多いから」(42.9%)、「街並みや景色がごみごみしているから」(28.6%)、「東京圏に愛着が持てないから」(21.4%)となっている。

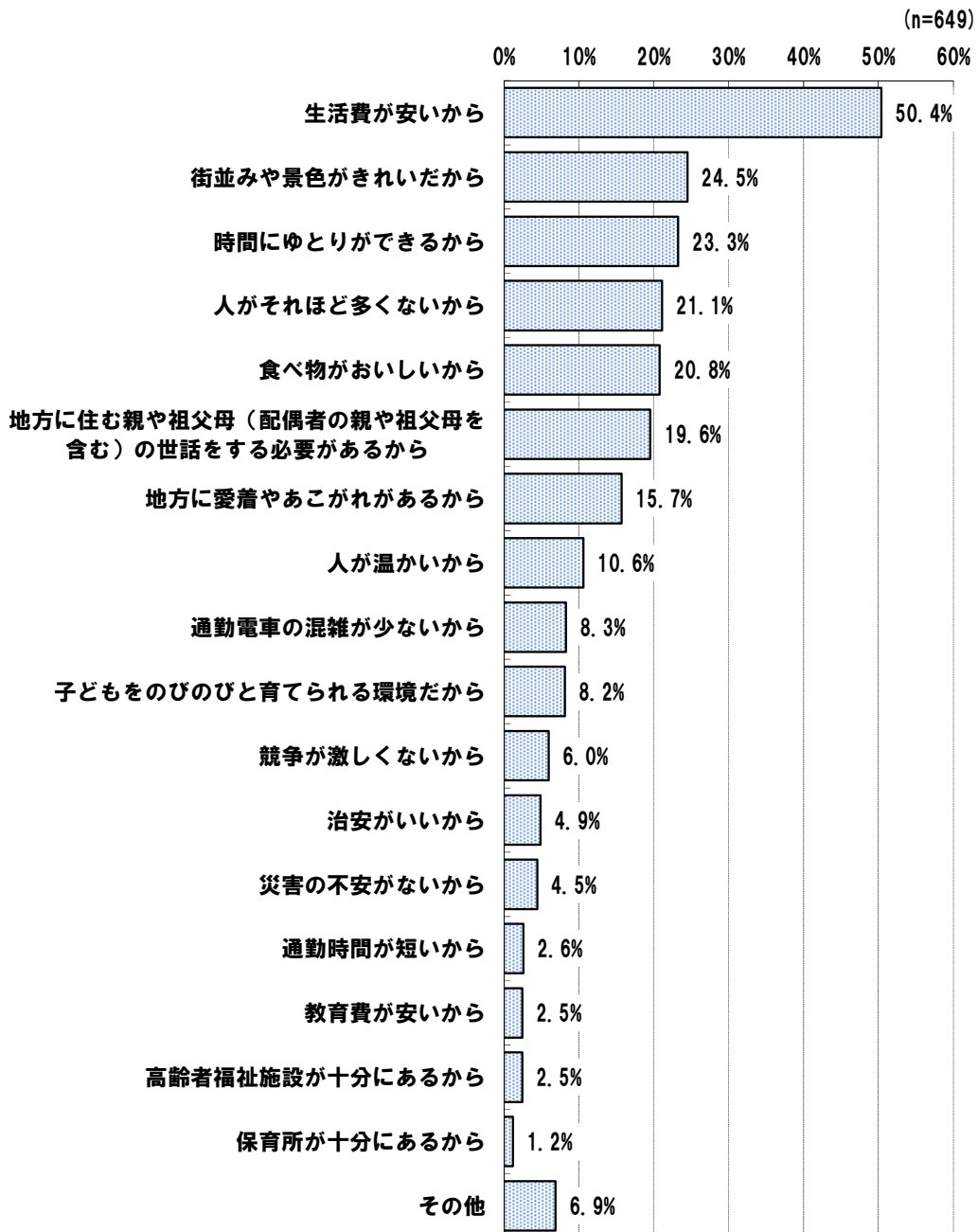
図表 19 東京圏に住みたくない理由(複数回答、4つまで)



② 地方に住みたい理由

地方に住みたい（または住んでもよい）と思う理由は、「生活費が安いから」が50.4%で最も多く、次いで「街並みや景色がきれいだから」（24.5%）、「時間にゆとりができるから」（23.3%）、「人がそれほど多くないから」（21.1%）となっている。

図表 20 地方に住みたい理由(複数回答、4つまで)

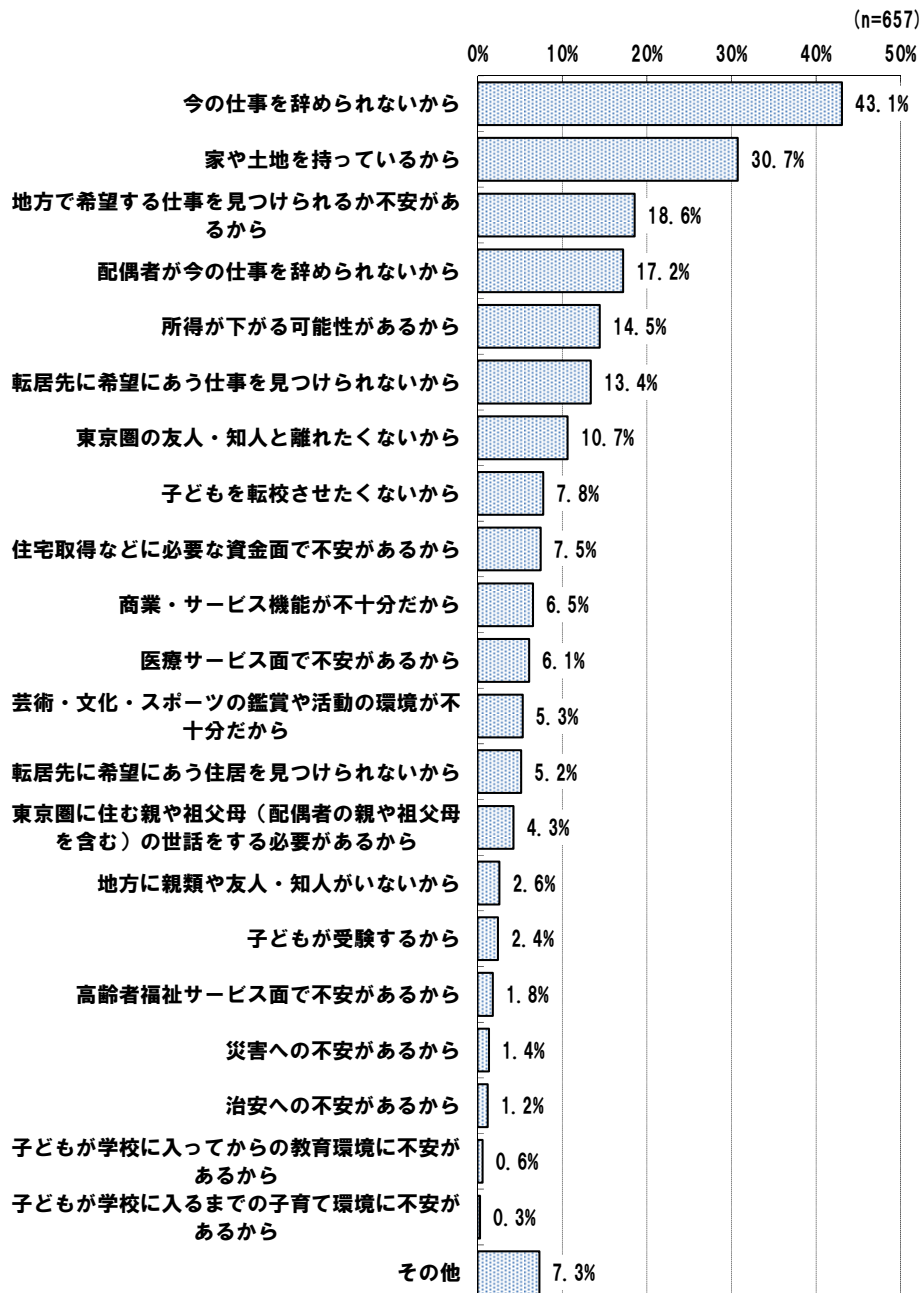


(5) 地方にすぐに転居しない理由

- すぐには地方に転居できないのは「仕事」と「家・土地」が理由。

「地方への転居意向がある回答者」と、「どちらともいえない、特にこだわりはない」とした回答者がすぐに転居しない（できない）理由は、「今の仕事を辞められないから」が43.1%で最も多く、次いで「家や土地を持っているから」（30.7%）、「地方で希望する仕事を見つけられるか不安があるから」（18.6%）、「配偶者が今の仕事を辞められないから」（17.2%）となっている。

図表 21 地方にすぐに転居しない理由(複数回答、4つまで)



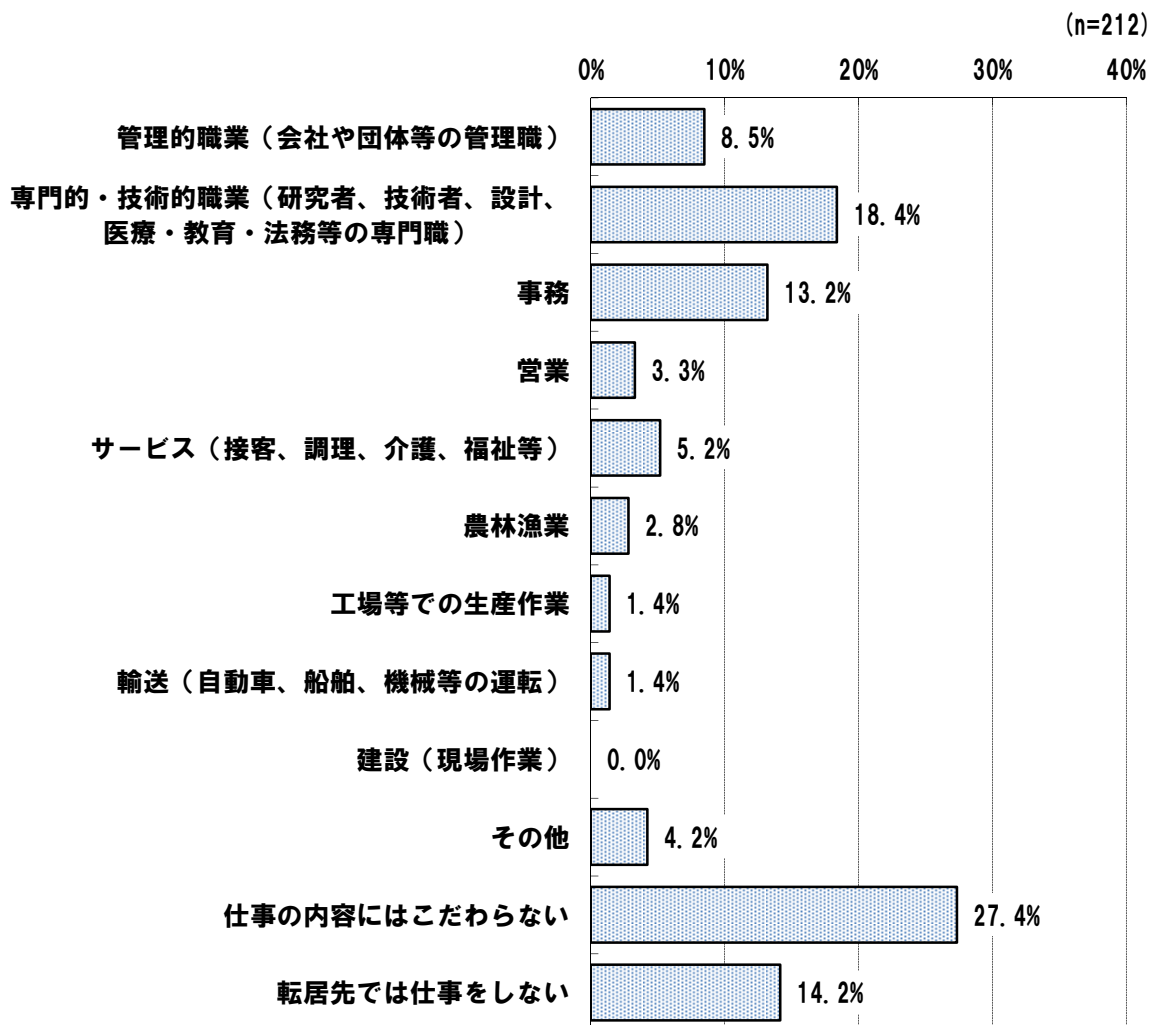
(6) 転居先での仕事

- 地方に転居した場合、仕事の内容にはこだわらないが、正規雇用で転職前と同じ収入を維持したい。

① 転居先で就きたい仕事

「地方への転居意向がある回答者」が、転居先で最も就きたい仕事の内容については、「仕事の内容にはこだわらない」が 27.4%で最も多く、次いで「専門的・技術的職業（研究者、技術者、設計、医療・教育・法務等の専門職）」が 18.4%、「転居先では仕事をしない」が 14.2%となっている。

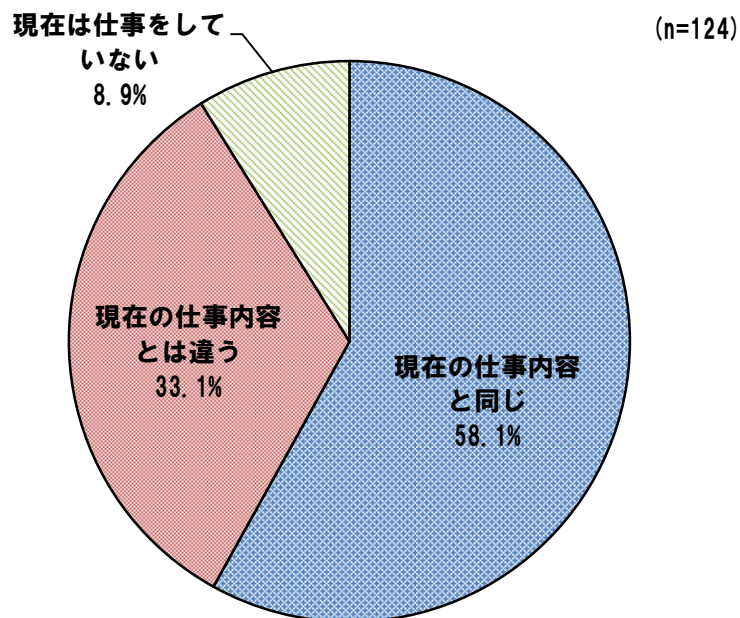
図表 22 転居先で就きたい仕事(単一回答)



② 転居先で就きたい仕事の内容と現在の仕事内容

「転居先での仕事に具体的な希望のある回答者」²が転居先で就きたい仕事の内容は、「現在の仕事内容と同じ」が58.1%、「現在の仕事内容とは違う」が33.1%である。

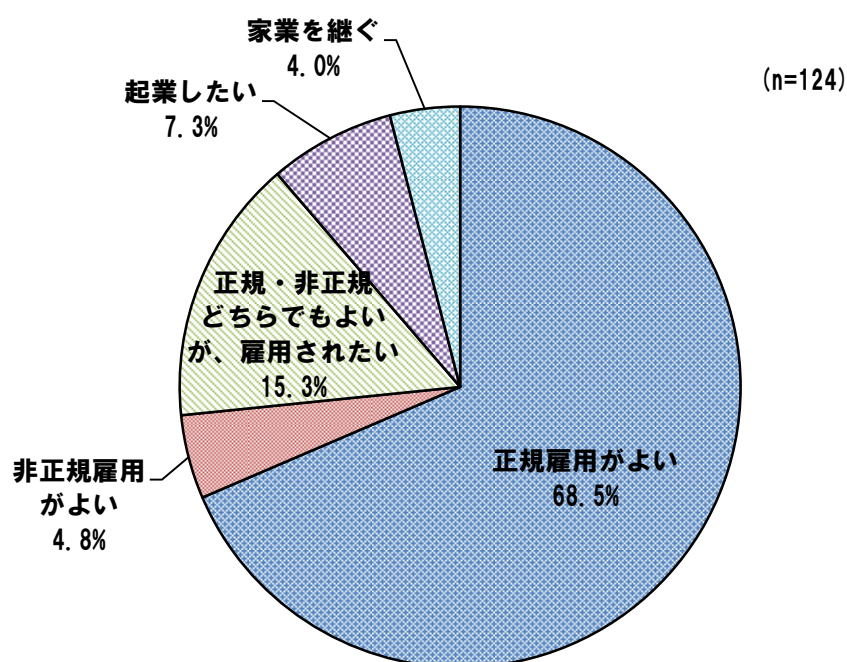
図表 23 転居先で就きたい仕事の内容と現在の仕事内容(単一回答)



③ 転居先での就労条件

「転居先で仕事をする回答者」が希望する就労条件は、「正規雇用がよい」が68.5%、「正規・非正規どちらでもよいが、雇用されたい」が15.3%、「起業したい」が7.3%である。

図表 24 転居先での就労条件(単一回答)

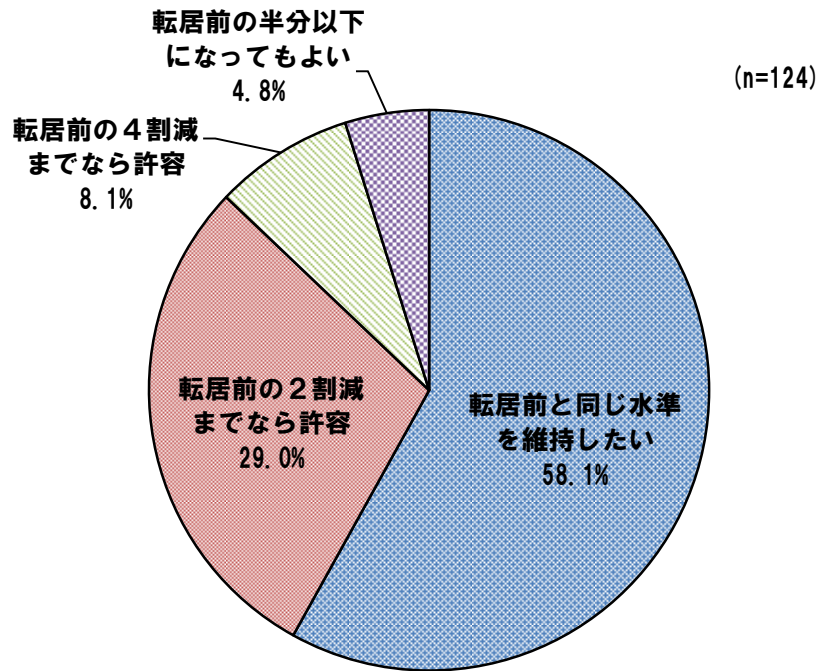


² ①で「仕事の内容にはこだわらない」「転居先では仕事をしない」以外の、具体的な仕事を選択した回答者。

④ 転居先での収入

「転居先で仕事をする回答者」の収入に対する考えは、「転居前と同じ水準を維持したい」が 58.1%で最も多く、次いで「転居前の2割減までなら許容」が 29.0%、「転居前の4割減までなら許容」が 8.1%であり、約4割が転居前より減ってもよいと考えている。

図表 25 転居先での収入(単一回答)



(7) 希望する転居先と理由

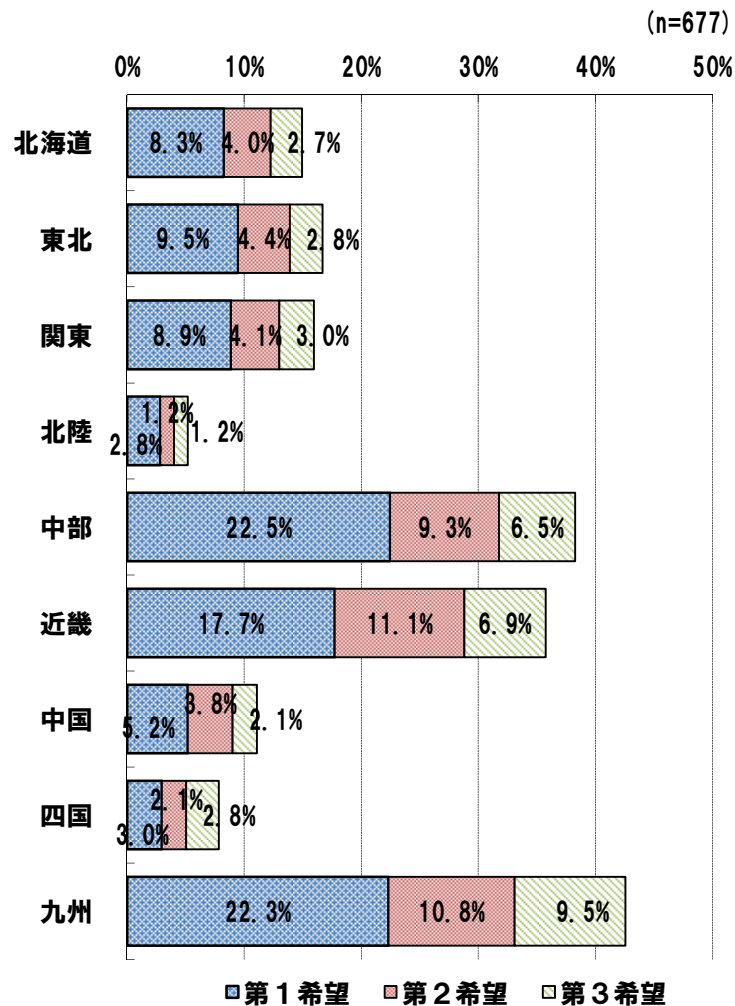
- 「地方に転居するなら出身地域」という回答が最多なのは出身地を問わず共通。ただし、四国出身者は四国を希望する人が最多とは言え唯一半数を下回っている。
- 出身地域以外で人気なのは「九州」。ただし県別にみると「沖縄県」が多く挙がっている。

① 希望する転居先

「地方への転居意向がある回答者」と、「どちらともいえない、特にこだわりはない」とした回答者の希望する転居先は、第1希望では「中部」(22.5%)が最も多く、第2希望では「近畿」(11.1%)が最も多くなっている。

また、第1希望から第3希望までを合わせると、「九州」が最も多くなっている。

図表 26 希望する転居先(単一回答)



(注)第1希望は必須回答、第2希望・第3希望は任意回答とした。また、県別に回答を得た結果を地域ブロックに集計している。

出身地別に、希望する転居先（第1希望～第3希望の合計）を見ると、いずれの地域においても、出身地がある地域の転居先への希望が最も多くなっている。なお、四国出身者は四国を希望する人が最多ではあるが、唯一半数を下回っている。

図表 27 出身地別希望する転居先(クロス集計)

		希望する転居先（第1希望～第3希望の合計）								
		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
出身地	全体 (n=677)	14.9%	16.7%	16.0%	5.2%	38.3%	35.7%	11.1%	7.8%	42.5%
	北海道 (n=42)	73.8%	16.7%	33.3%	7.1%	11.9%	7.1%	9.5%	9.5%	21.4%
	東北 (n=79)	13.9%	86.1%	13.9%	2.5%	22.8%	3.8%	6.3%	2.5%	32.9%
	関東 (n=47)	17.0%	8.5%	70.2%	0.0%	27.7%	12.8%	0.0%	6.4%	31.9%
	北陸 (n=21)	14.3%	4.8%	9.5%	61.9%	23.8%	9.5%	0.0%	19.0%	33.3%
	中部 (n=129)	7.8%	5.4%	12.4%	3.1%	112.4%	10.9%	0.8%	3.9%	19.4%
	近畿 (n=153)	15.0%	7.8%	5.9%	5.9%	22.9%	107.2%	5.9%	7.8%	25.5%
	中国 (n=58)	6.9%	8.6%	6.9%	3.4%	22.4%	34.5%	84.5%	3.4%	31.0%
	四国 (n=29)	6.9%	0.0%	20.7%	0.0%	31.0%	41.4%	6.9%	48.3%	31.0%
	九州 (n=119)	7.6%	7.6%	10.9%	1.7%	13.4%	15.1%	4.2%	5.9%	117.6%

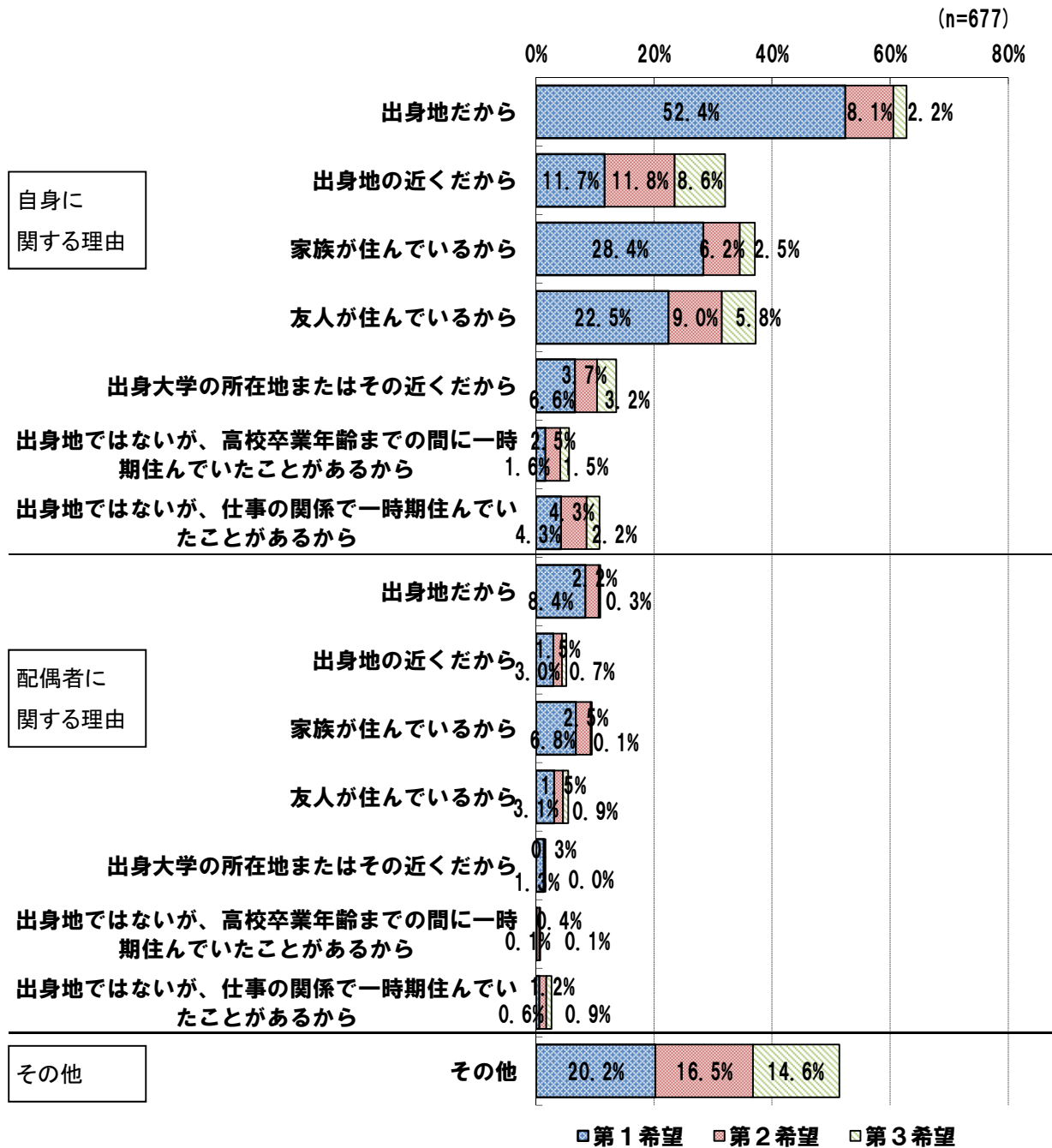
(注)同一地域内の府県を複数選択している場合があるため、100%を超える地域がある。

② 転居先を希望する理由

第1希望から第3希望までのそれぞれの回答について、その転居先を希望する理由は、第1希望では「(自身の) 出身地だから」が52.4%で最も多く、次いで「(自身の) 家族が住んでいるから」(28.4%)、「(自身の) 友人が住んでいるから」(22.5%)となっている。

第2希望では「その他」(16.5%)が最も多いが、次いで「(自身の) 出身地の近くだから」が11.8%となっている。

図表 28 転居先を希望する理由(複数回答)



(8) 自治体による支援策

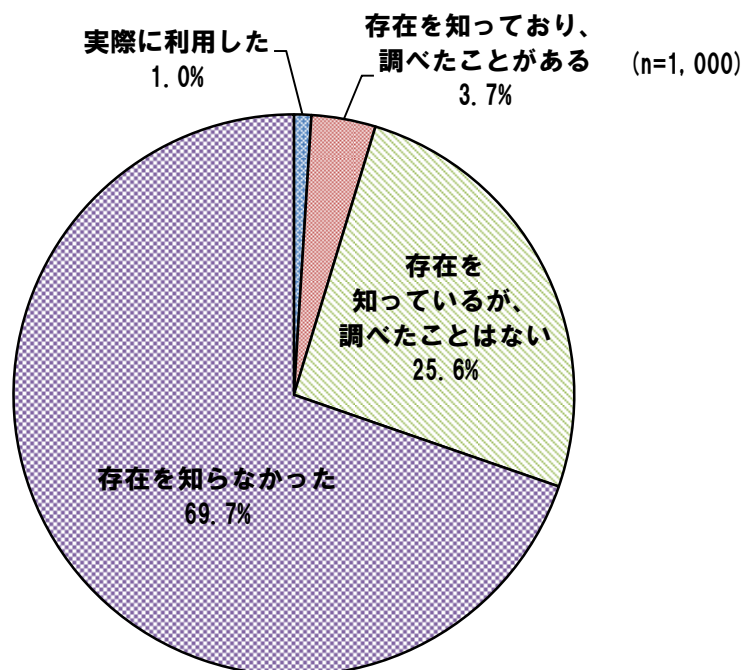
- 転居支援策はあまり知られていない。魅力的な支援策は「廉価な公営住宅の提供」「リフォーム・耐震改修に対する金銭的支援」「空き家に関する情報の提供」など住宅関連。

① 転居先自治体における生活支援策の認知状況

自治体における利用可能な生活支援策の認知状況については、「存在を知らなかった」が約69.7%で最も多い。

また、存在を知っていた回答者では、「存在を知っているが、調べたことはない」が25.6%と最も多い。

図表 29 自治体の生活支援策(単一回答)

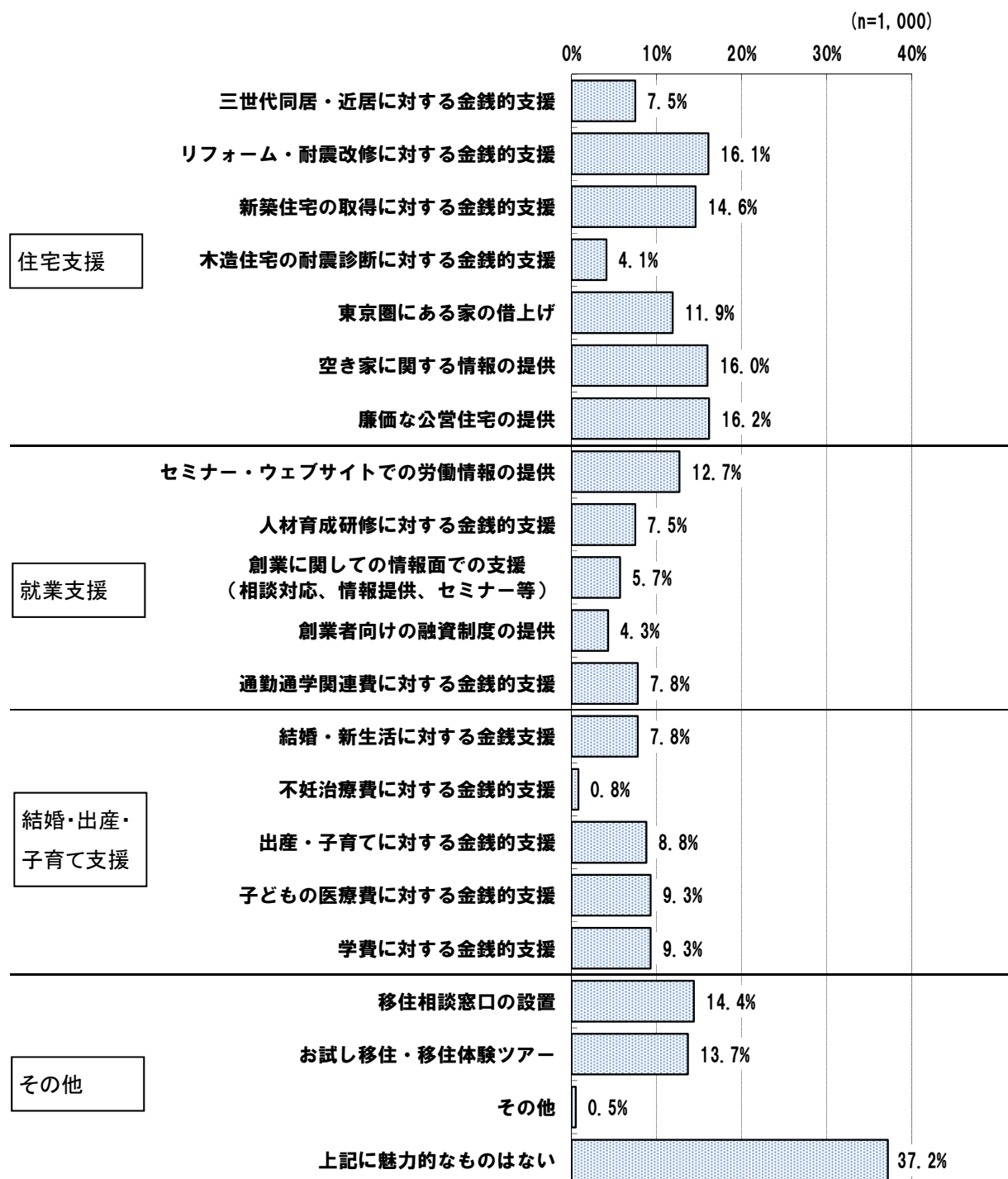


② 魅力的な支援策

移住先で利用可能な支援策のうち、特に魅力的なものを尋ねたところ、最も多かった回答は、「(選択肢に示されたものに) 魅力的なものはない」(37.2%)であった。

一方、選択された支援策のうち、回答が多かったのは、「廉価な公営住宅の提供」(16.2%)、「リフォーム・耐震改修に対する金銭的支援」(16.1%)、「空き家に関する情報の提供」(16.0%)であり、いずれも住宅確保に関する支援策である。

図表 30 魅力的な支援策(複数回答、5つまで)



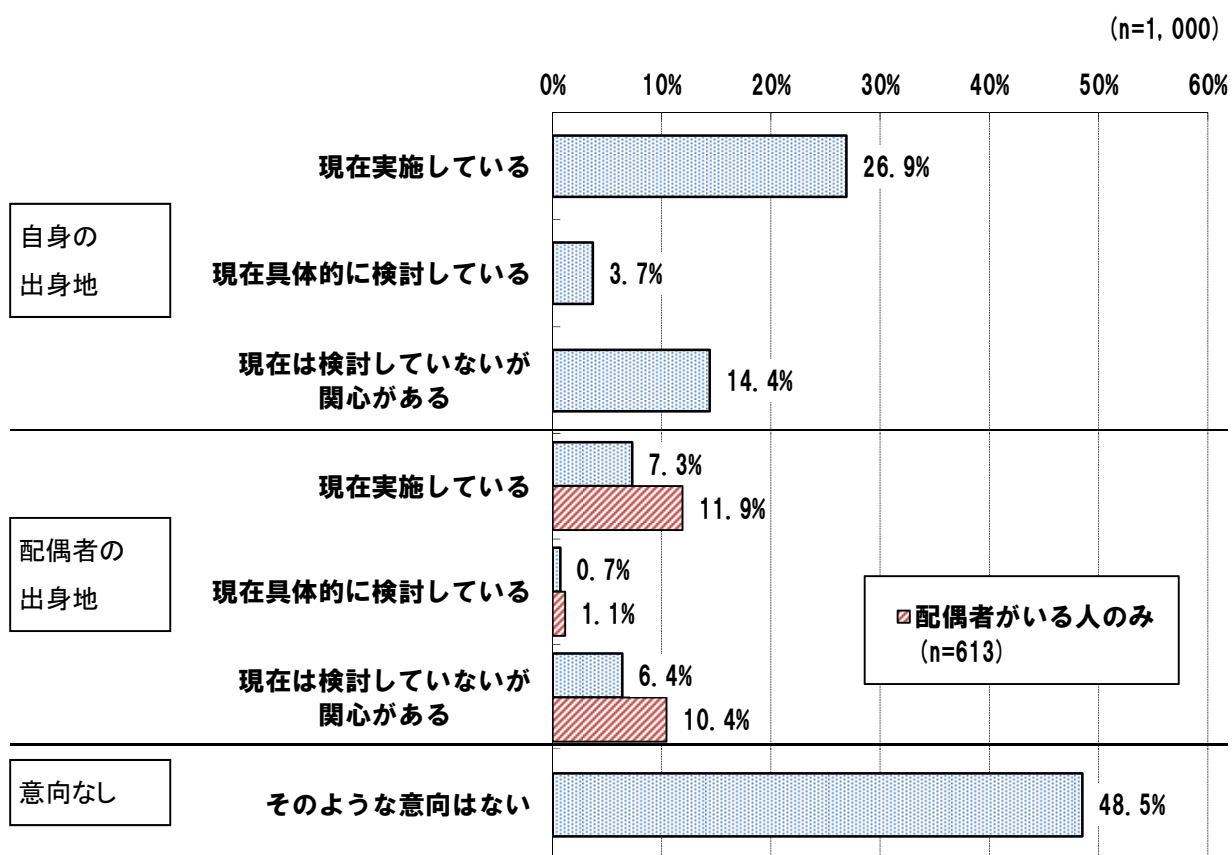
3. 交流居住の可能性

- 地方出身者でも、そもそも地方を定期的に訪れる意向がない人が約半数。
- 出身地（配偶者の出身地含む）を訪れる頻度は年2～4回が多い。合計滞在日数は1週間未満が半数超。
- 7割以上が、移動費用が低くなれば出身地を訪れる頻度が高まると回答。

（1）出身地または配偶者の出身地を定期的に訪問、滞在する意向

現在地に住みつけながら、自身の出身地、または配偶者の出身地を定期的に訪問、滞在する意向については、「そのような意向はない」が約半数で最も多くなっており、次いで「（自身の出身地への定期的な訪問、滞在を）現在実施している」が26.9%、「（自身の出身地への定期的な訪問、滞在について）現在は検討していないが関心がある」が14.4%となっている。

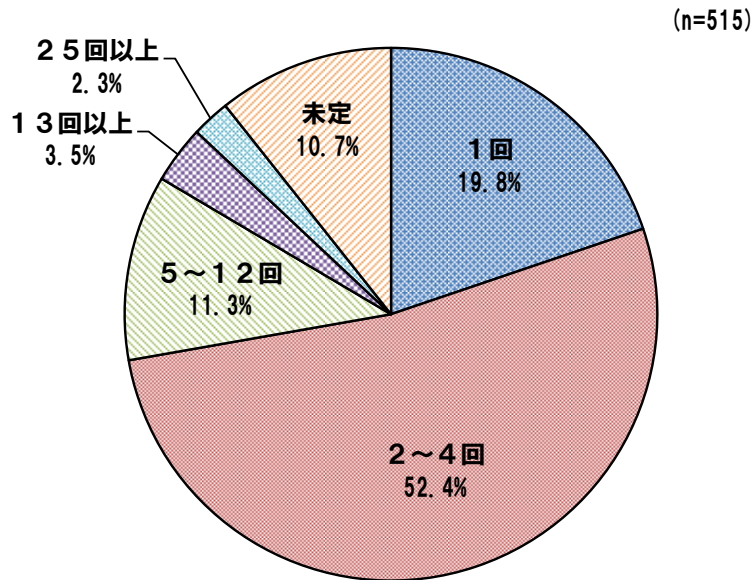
図表 31 出身地または配偶者の出身地を定期的に訪問、滞在する意向（複数回答）



(2) 出身地または配偶者の出身地への年間訪問回数

「出身地等への訪問意向がある回答者」³（以下（3）～（6）も同様）による年間の訪問回数（自身と配偶者の出身地両方の場合はその合計）は、「2～4回」が52.4%で最も多く、次いで「1回」（19.8%）、「5～12回」（11.3%）となっている。

図表 32 自身の出身地または配偶者の出身地への年間訪問回数(単一回答)



(注) 回数の目安は、それぞれ以下のとおり。

2～4回:3～6ヶ月に1回程度

5～12回:1～2ヶ月に1回程度

13回以上:1ヶ月に1回以上

25回以上:1ヶ月に2回以上

出身地別のクロス集計結果は次のとおり。

図表 33 出身地別の出身地または配偶者の出身地への年間訪問回数(クロス集計)

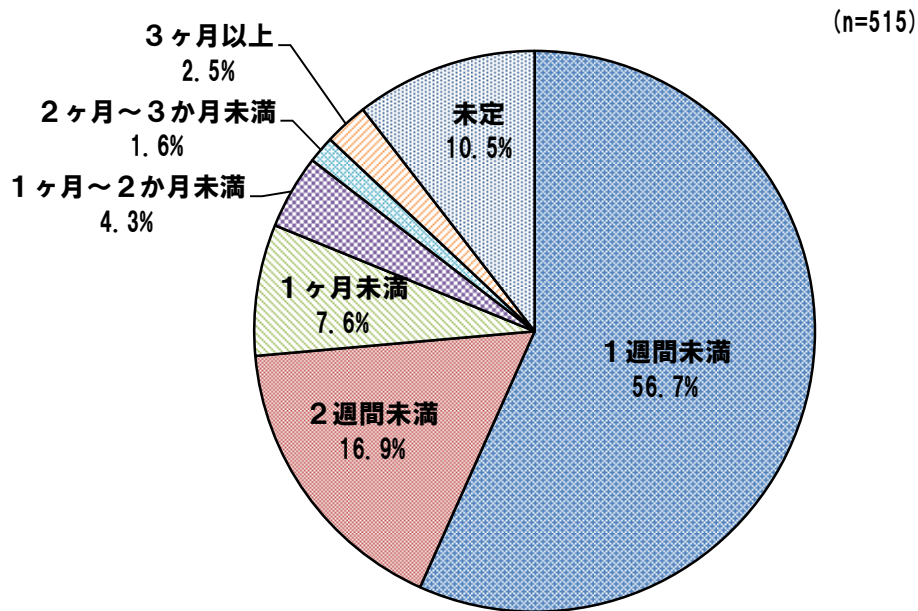
		年間訪問回数					
		1回	2～4回	5～12回	13回以上	25回以上	未定
出身地	合計(n=515)	19.8%	52.4%	11.3%	3.5%	2.3%	10.7%
	北海道(n=33)	30.3%	60.6%	3.0%	0.0%	0.0%	6.1%
	東北(n=59)	20.3%	52.5%	10.2%	5.1%	0.0%	11.9%
	関東(n=39)	5.1%	43.6%	28.2%	10.3%	7.7%	5.1%
	北陸(n=21)	28.6%	57.1%	9.5%	0.0%	0.0%	4.8%
	中部(n=95)	11.6%	54.7%	15.8%	4.2%	2.1%	11.6%
	近畿(n=112)	17.0%	57.1%	8.0%	3.6%	2.7%	11.6%
	中国(n=46)	26.1%	47.8%	4.3%	2.2%	4.3%	15.2%
	四国(n=26)	19.2%	50.0%	11.5%	0.0%	3.8%	15.4%
	九州(n=84)	29.8%	46.4%	10.7%	2.4%	1.2%	9.5%

³ (1) で、自身の出身地・配偶者の出身地いずれかへの定期的な訪問、滞在を「現在実施している」「現在具体的に検討している」「現在は検討していないが関心がある」とした回答者。

(3) 出身地または配偶者の出身地での合計滞在日数

出身地への定期的な滞在の、年間の合計滞在日数（自身と配偶者の出身地両方の場合はその合計）は、「1週間未満」（56.7%）が最も多く、次いで「2週間未満」（16.9%）、「未定」（10.5%）となっている。

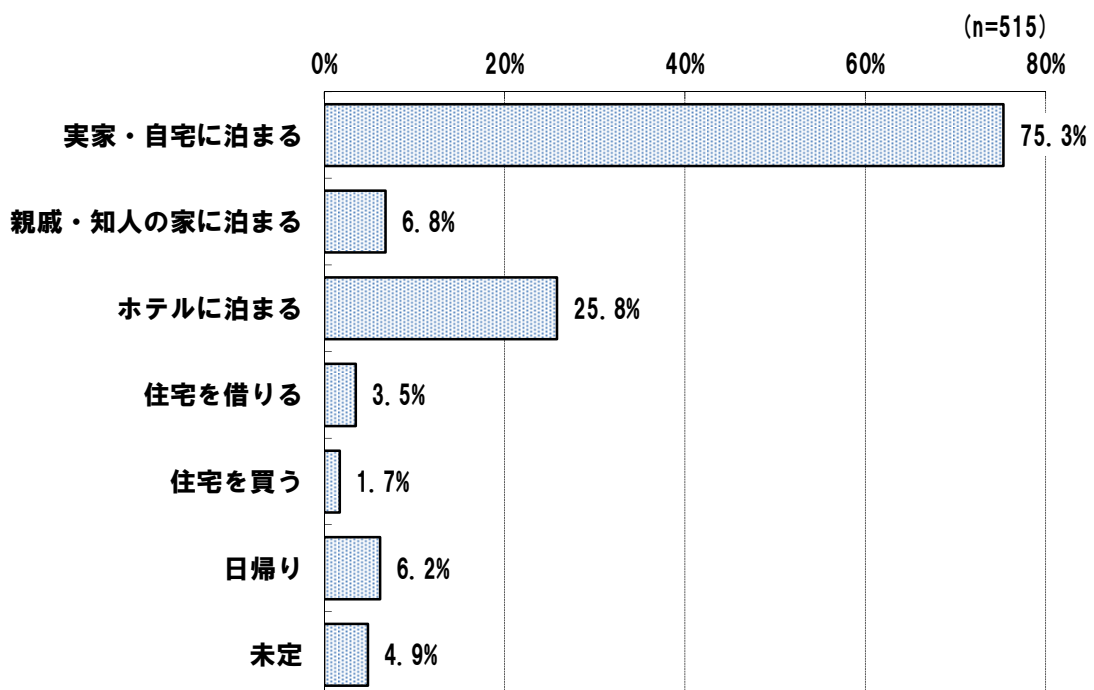
図表 34 自身の出身地または配偶者の出身地での合計滞在日数(単一回答)



(4) 出身地への定期的な滞在の訪問・滞在形式

出身地への定期的な滞在の訪問・滞在形式は、「実家・自宅に泊まる」が75.3%、次いで「ホテルに泊まる」が25.8%となっている。

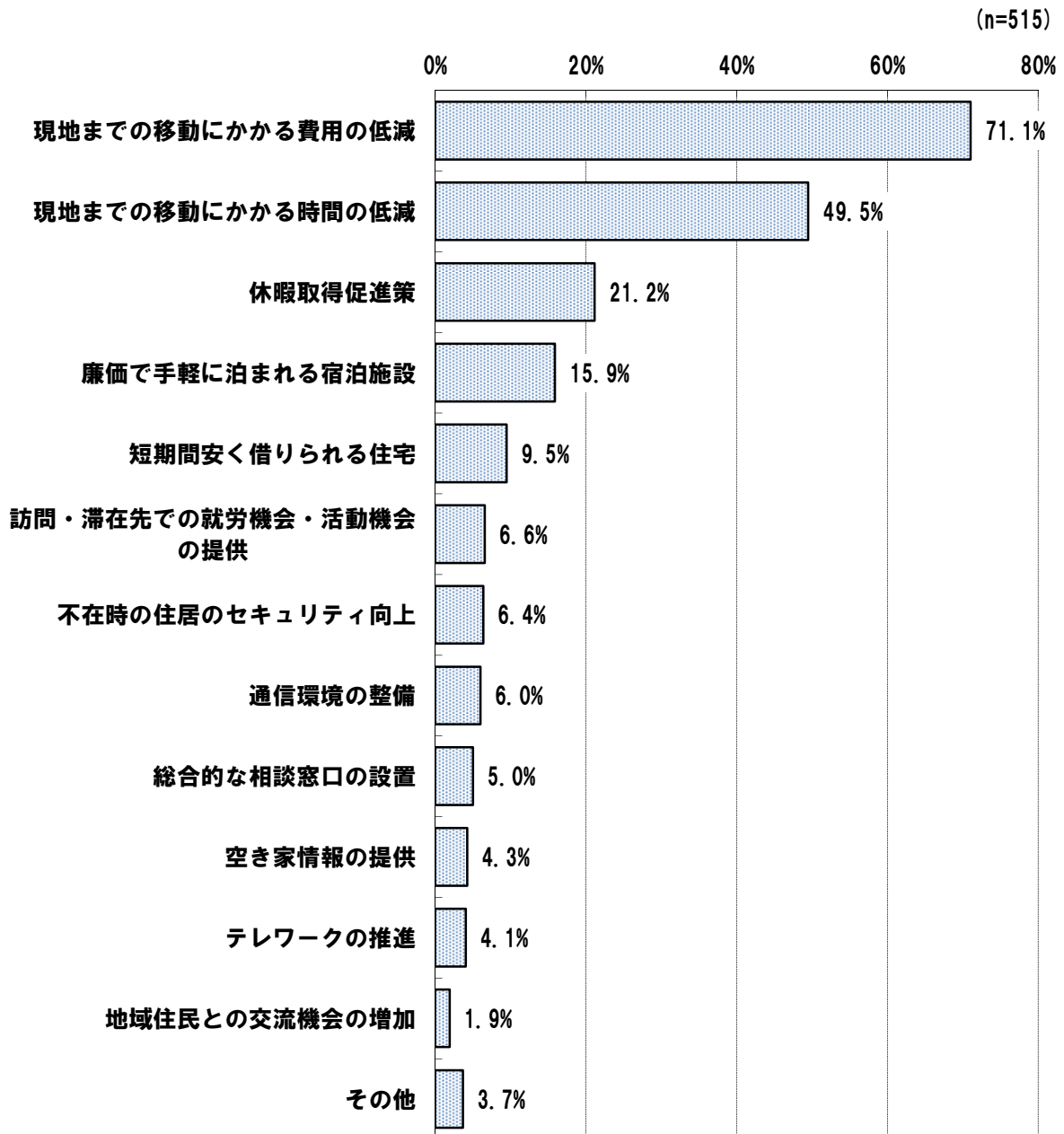
図表 35 出身地への定期的な滞在の訪問・滞在形式(複数回答、2つまで)



(5) 出身地または配偶者の出身地への訪問・滞在の可能性や頻度が高まる条件

充実すれば訪問・滞在の可能性や頻度が高まると考えられる条件は、「現地までの移動にかかる費用の低減」が71.1%で最も多く、次いで「現地までの移動にかかる時間の低減」が49.5%、「休暇取得促進策」が21.2%となっている。

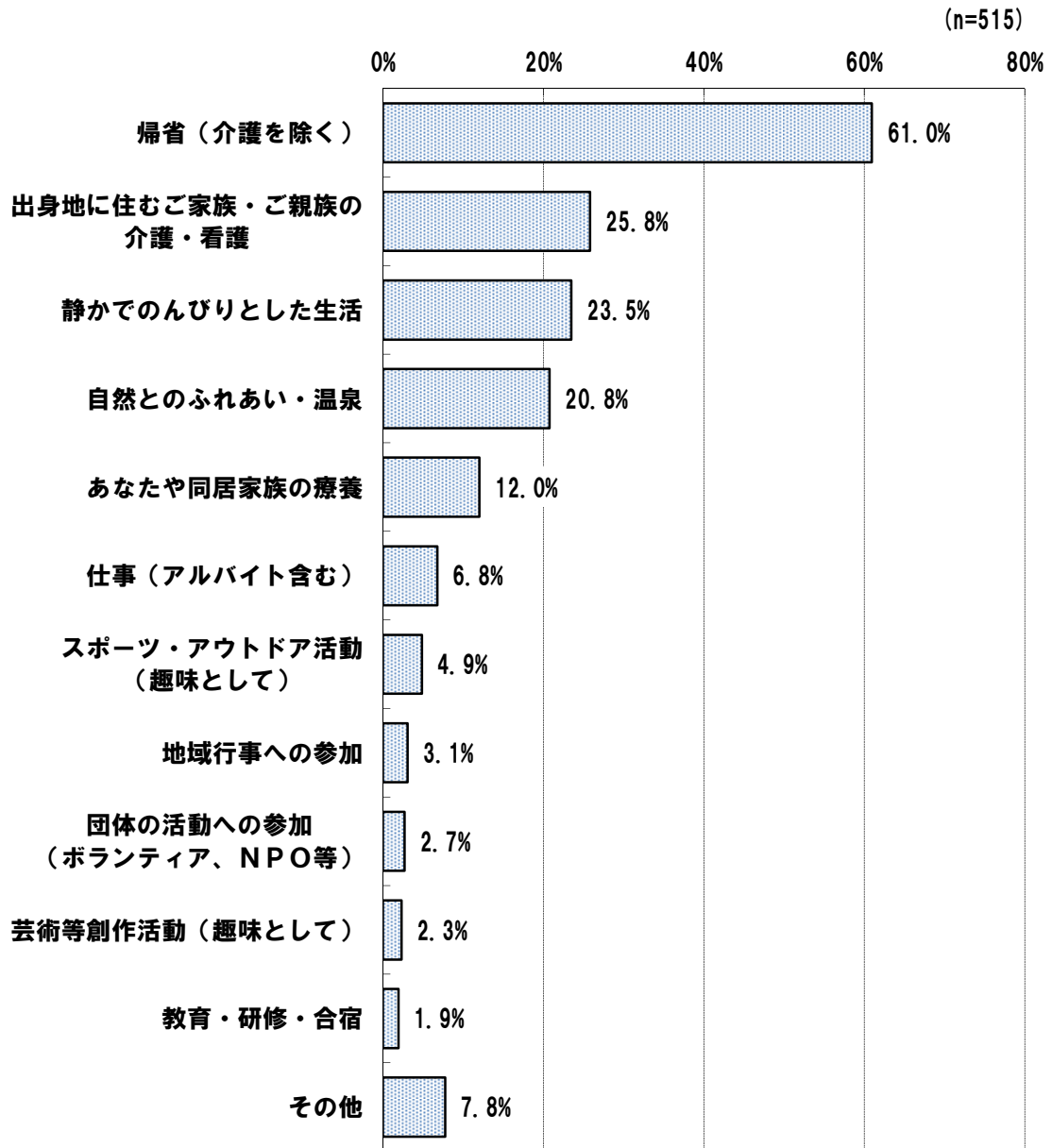
図表 36 出身地または配偶者の出身地への訪問・滞在の可能性や頻度が高まる条件(複数回答)



(6) 出身地への定期的な滞在の目的

出身地への定期的な滞在の目的は、「帰省（介護を除く）」が 61.0%で最も多く、次いで「出身地に住む家族・親族の介護・看護」が 25.8%、「静かでのんびりとした生活」が 23.5%となっている。

図表 37 出身地への定期的な滞在の目的(複数回答)



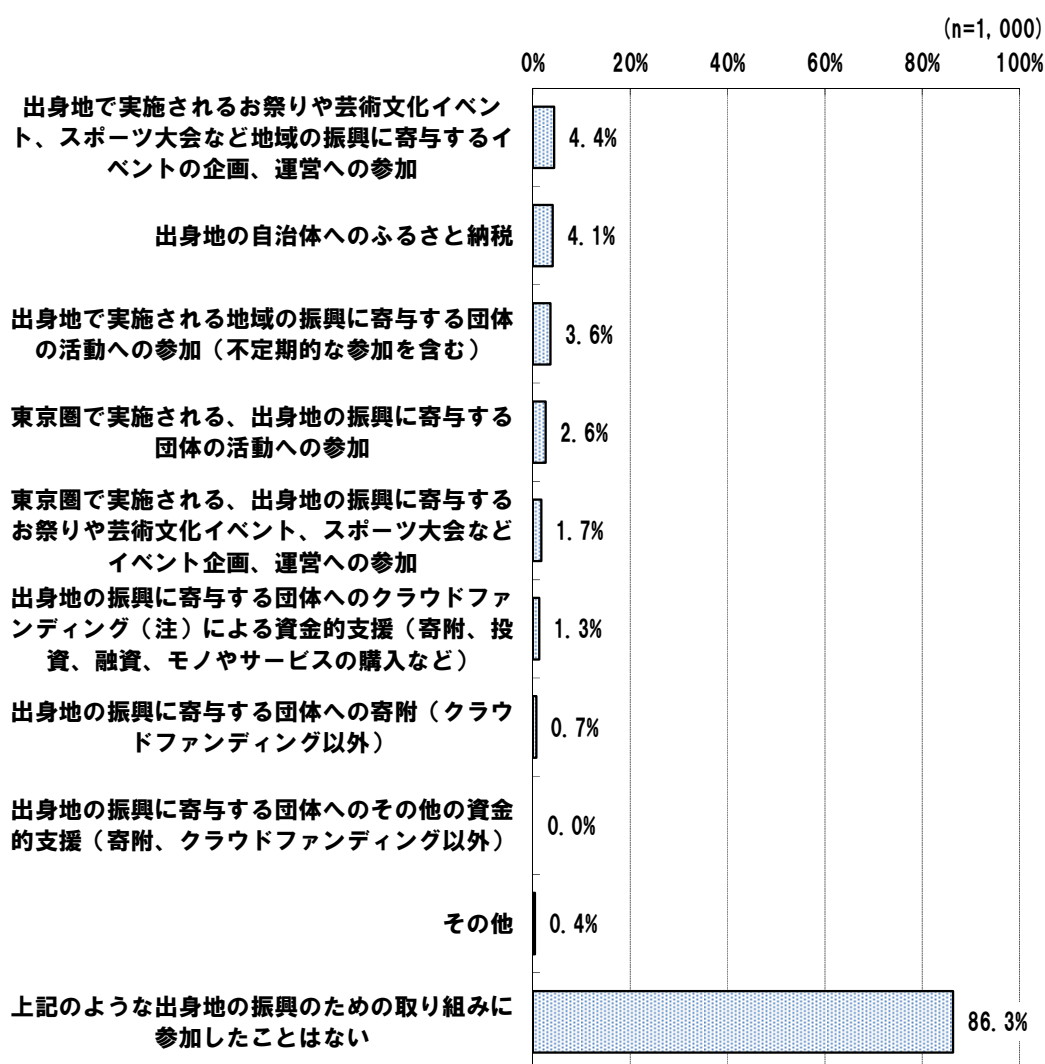
4. 出身地への貢献意識について

(1) 出身地を振興するための取り組みへの参加経験

- 出身地を振興するための取り組みには「参加したことがない」という人が9割近く。
- 参加した内容で多かったのは「出身地での祭りやイベントへの参加」「出身地の自治体へのふるさと納税」、「出身地で実施される地域の振興に寄与する団体の活動への参加」。

出身地を振興するための取り組みへの参加経験については、「上記のような出身地の振興のための取り組みに参加したことはない」が86.3%で約9割を占める。また、参加した内容で多かったのは「出身地での祭りやイベントへの参加」「出身地の自治体へのふるさと納税」、「出身地で実施される地域の振興に寄与する団体の活動への参加」である。

図表 38 出身地を振興するための取り組みへの参加経験(複数回答)



(注)クラウドファンディングとは、事業実施主体が製品・サービスの開発・実施などの何らかの事業を実施するために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ること。(以下同様)

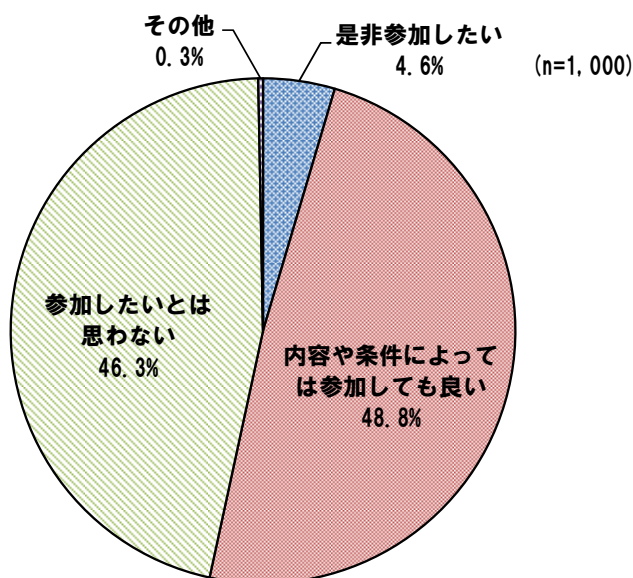
(2) 出身地を振興するための取り組みへの参加意向

- 出身地を振興するための取り組みに参加したい、という人は半数程度。
- 「参加したい取り組み」のトップは「出身地への自治体のふるさと納税」。
- 分野としては地域の経済・産業の振興が最も人気。

① 参加意向

出身地を振興するための取り組みへの今後の参加意向については、「内容や条件によっては参加しても良い」が48.8%である一方で、「参加したいとは思わない」が46.3%となっており、「是非参加したい」(4.6%)を合わせても、「参加意向がある回答者」は約半数にとどまる。

図表 39 出身地を振興するための取り組みへの参加意向(単一回答)



出身地別のクロス集計結果は次のとおり。

図表 40 出身地別の出身地を振興するための取り組みへの参加意向(クロス集計)

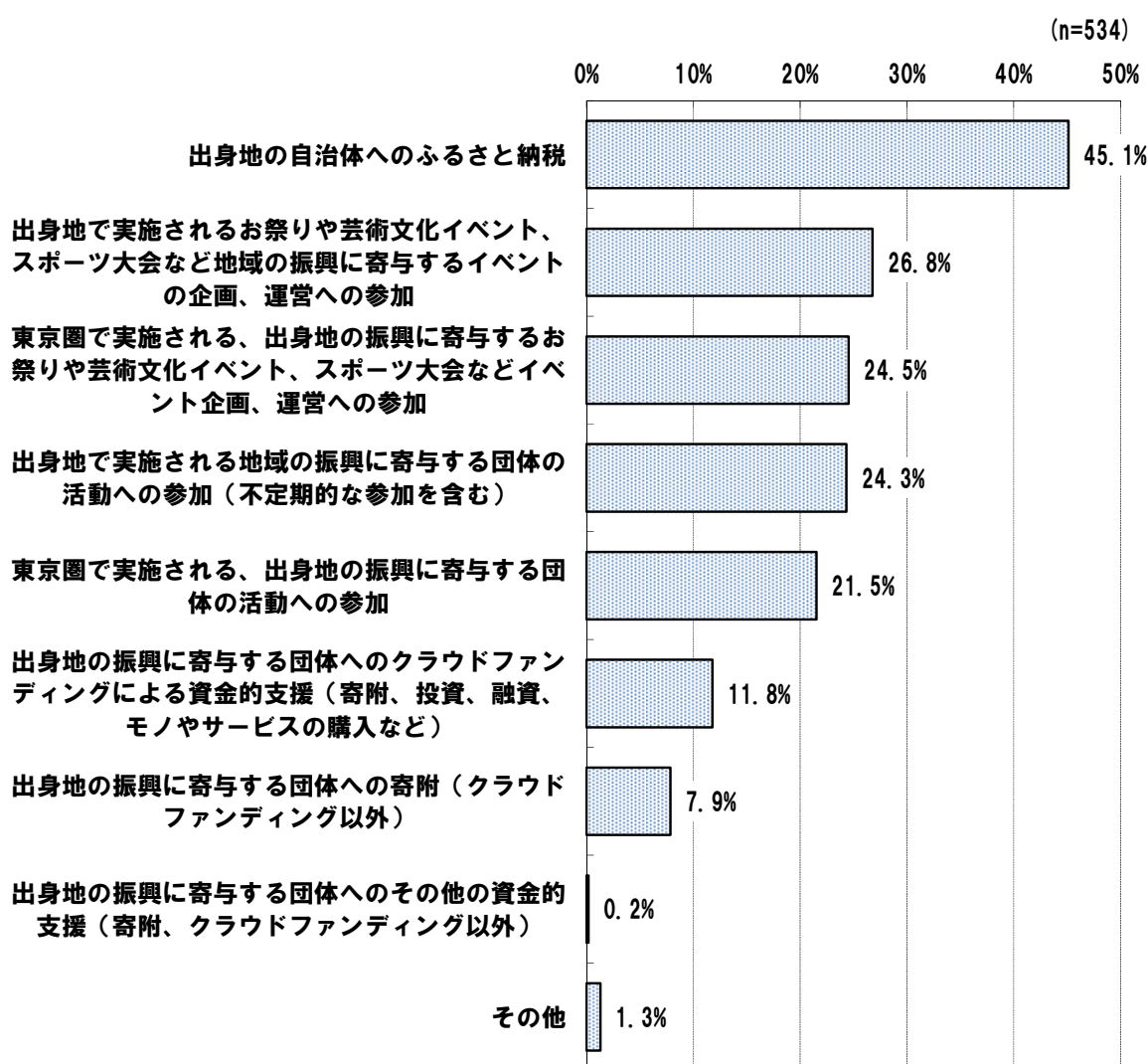
		取り組みへの参加意向			
		是非参加したい	内容や条件によっては参加しても良い	参加したいとは思わない	その他
出身地	合計 (n=1,000)	4.6%	48.8%	46.3%	0.3%
	北海道 (n=61)	3.3%	57.4%	39.3%	0.0%
	東北 (n=124)	4.0%	44.4%	51.6%	0.0%
	関東 (n=86)	5.8%	44.2%	50.0%	0.0%
	北陸 (n=33)	21.2%	33.3%	45.5%	0.0%
	中部 (n=188)	4.3%	46.3%	48.9%	0.5%
	近畿 (n=228)	3.1%	50.9%	45.6%	0.4%
	中国 (n=80)	6.3%	50.0%	43.8%	0.0%
	四国 (n=41)	4.9%	48.8%	43.9%	2.4%
	九州 (n=159)	3.1%	54.1%	42.8%	0.0%

② 参加したい取り組みの種類

「参加意向がある回答者」が参加したい取り組みの種類は、「出身地の自治体へのふるさと納税」が45.1%で最も多く、次いで「出身地で実施されるお祭りや芸術文化イベント、スポーツ大会など地域の振興に寄与するイベントの企画、運営への参加」が26.8%、「東京圏で実施される、出身地の振興に寄与するお祭りや芸術文化イベント、スポーツ大会などイベント企画、運営への参加」が24.5%、「出身地で実施される地域の振興に寄与する団体の活動への参加（不定期的な参加を含む）」が24.3%となっている。

なお、「出身地での活動への直接的な参加」⁴を一つ以上選んだ回答者は41.6%、「資金的支援」⁵を一つ以上選んだ回答者は16.5%である。

図表 41 参加したい取り組みの種類（複数回答）



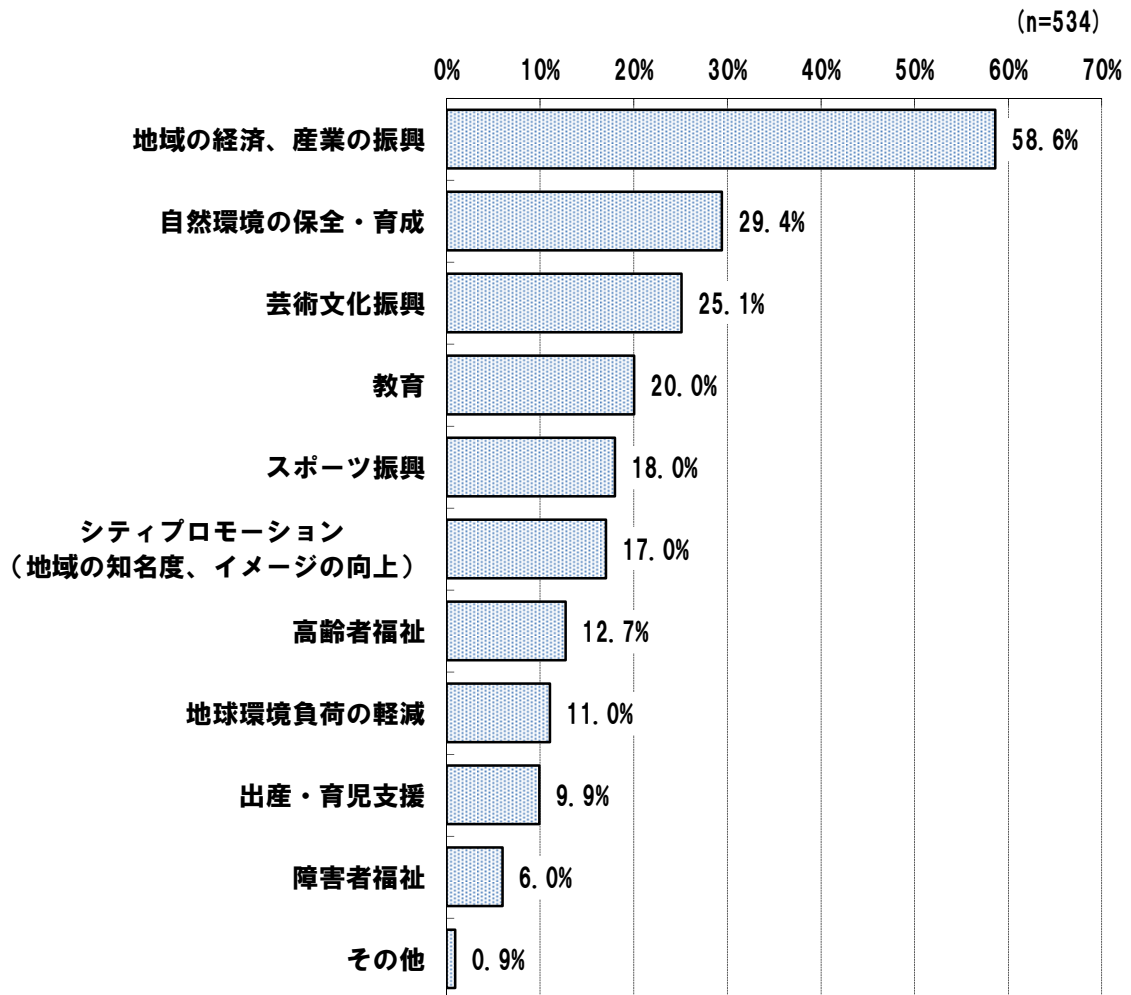
⁴ 「出身地で実施される地域の振興に寄与する団体の活動への参加」及び「出身地で実施されるお祭りや芸術文化イベント、スポーツ大会など地域の振興に寄与するイベントの企画、運営への参加」（以下同様）

⁵ 「出身地の振興に寄与する団体へのクラウドファンディングによる資金的支援」「出身地の振興に寄与する団体への寄附」「出身地の振興に寄与する団体へのその他の資金的支援」（以下同様）

③ 参加したい取り組みの分野

「参加意向がある回答者」が参加したい取り組みの分野は、「地域の経済、産業の振興」が58.6%で最も多く、次いで「自然環境の保全・育成」が29.4%、「芸術文化振興」が25.1%となっている。

図表 42 参加したい取り組みの分野(複数回答)

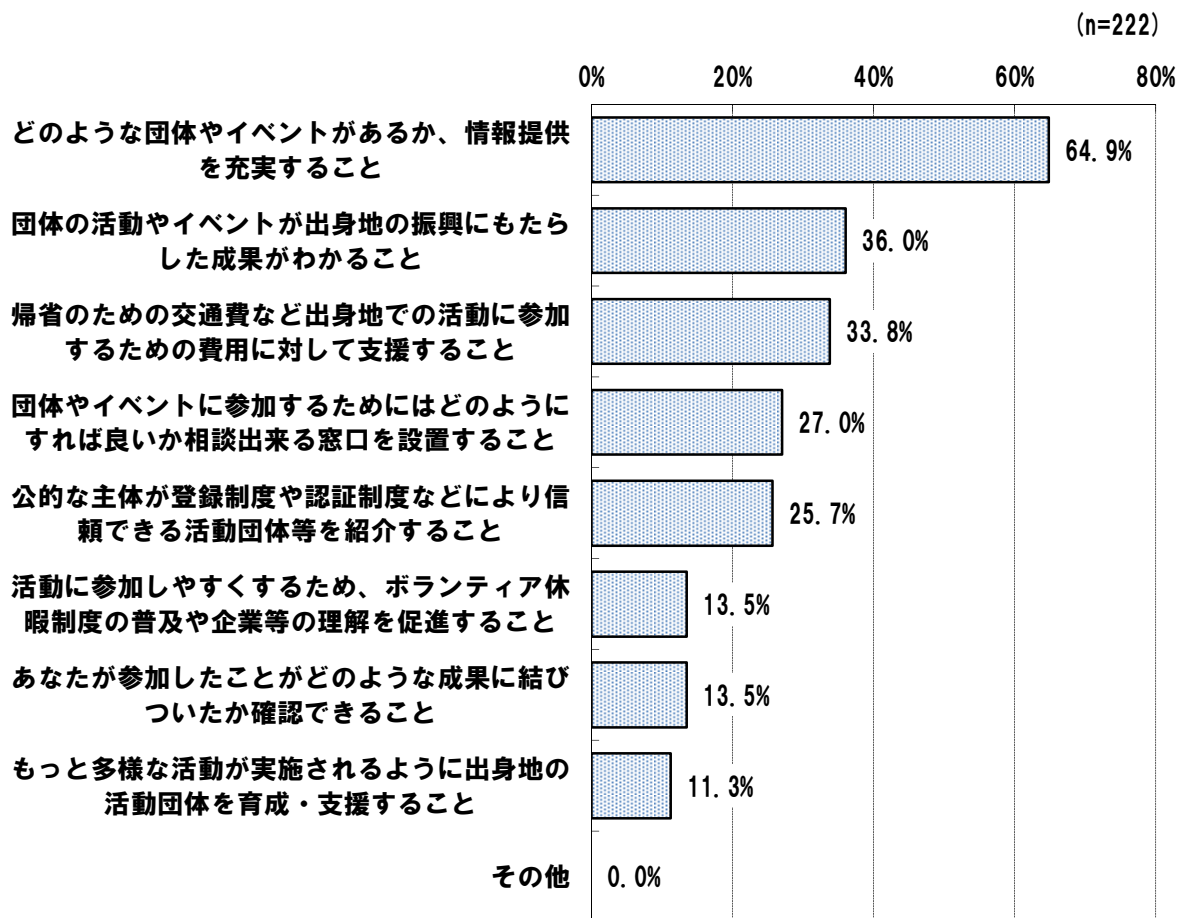


(3) 出身地での活動に参加しやすくなるために充実が望ましいこと

- 出身地での活動に参加しやすくなるためには、「情報提供」「見える成果」「帰省にかかる費用の支援」が望まれている。

(2) 「② 参加したい取り組みの種類」で「出身地での活動」を選んだ回答者が、出身地での活動に参加しやすくなるために充実が望ましいことは、「どのような団体やイベントがあるか、情報提供を充実すること」が 64.9%で最も多く、次いで「団体の活動やイベントが出身地の振興にもたらした成果がわかること」が 36.0%、「帰省のための交通費など出身地での活動に参加するための費用に対して支援すること」が 33.8%となっている。

図表 43 出身地での活動に参加しやすくなるために充実が望ましいこと(複数回答)



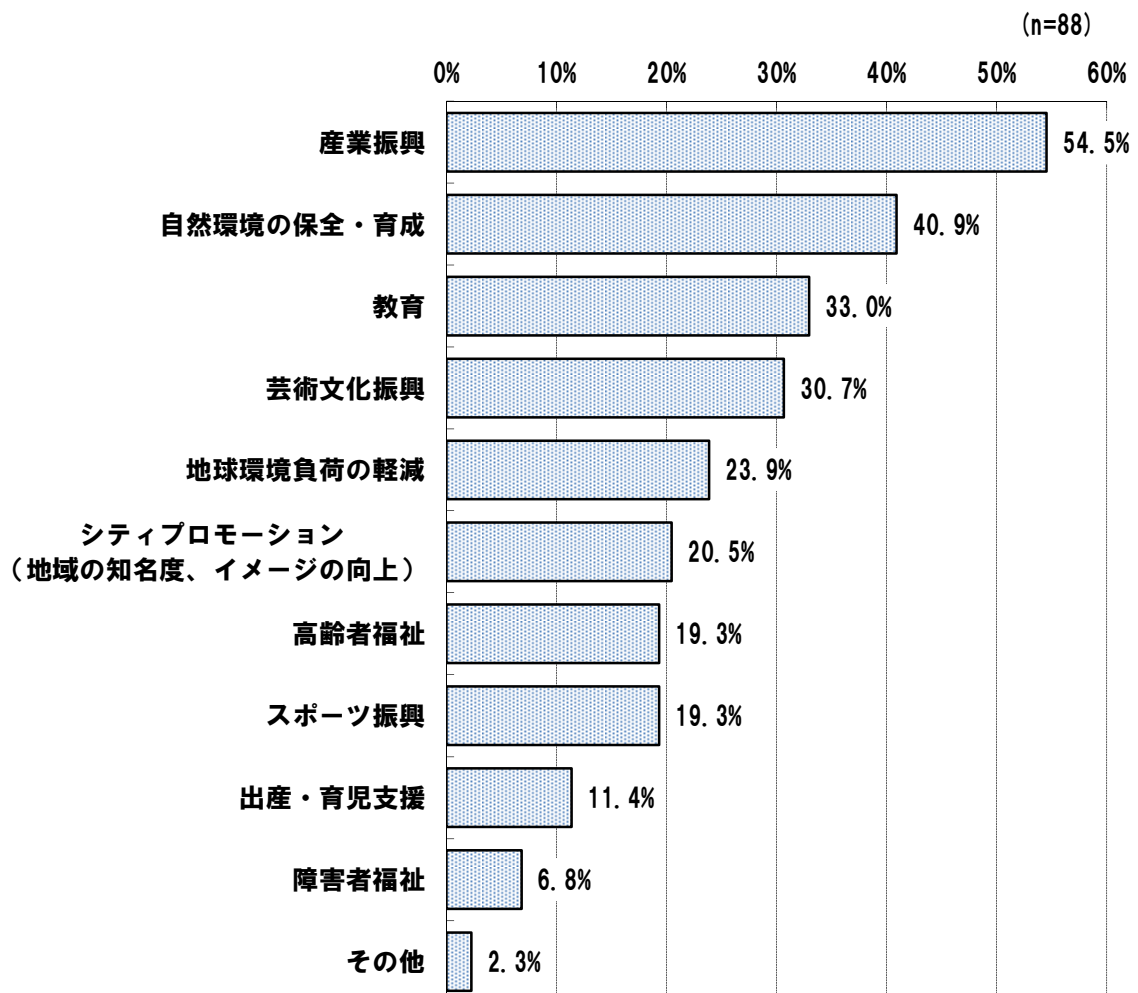
(4) 資金的支援

- 資金的支援をしたい分野は「産業振興」。このほか、「自然環境の保全・育成」「教育」「芸術文化振興」も人気が高い。
- 支援をしやすいするためには、情報提供が最も多いが、これに次いで「あなたの資金的支援がどのような成果に結びついたか確認できること」「団体の活動やイベントが出身地の振興にもたらした成果がわかること」の回答が多く、「成果が見える」ということが重視されている。

① 資金的支援をしたい団体やイベントの分野

(2) 「② 参加したい取り組みの種類」で「資金的支援」を選んだ回答者が資金的支援をしたい団体やイベントの分野は、「産業振興」が 54.5%で最も多く、次いで「自然環境の保全・育成」が 40.9%、「教育」が 33.0%、「芸術文化振興」が 30.7%となっている。

図表 44 資金支援をしたい団体やイベントの分野(複数回答)



② 資金的支援に参加しやすくなるために充実が望ましいこと

「② 参加したい取り組みの種類」で「資金的支援」を選んだ回答者が資金的支援に参加しやすくなるために、充実が望ましいことは、「どのような団体やイベントがあるか、情報提供を充実すること」が 58.0%で最も多く、次いで「あなたの資金的支援がどのような成果に結びついたか確認できること」が 52.3%、「団体の活動やイベントが出身地の振興にもたらした成果がわかること」が 45.5%となっている。

図表 45 資金支援に参加しやすくなるために充実が望ましいこと(複数回答)

